

平成 26 年度

尾張旭市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計

尾張旭市監査委員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・ 1

水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

27監第17号

平成27年8月18日

尾張旭市長 水野義則 殿

尾張旭市監査委員 杉浦雅樹

尾張旭市監査委員 牧野一吉

平成26年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項
の規定により、審査に付された平成26年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成26年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算収支の状況	3
2	財政分析	4
3	一般会計	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	17
4	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	土地取得特別会計	30
(3)	旭平和墓園事業特別会計	31
(4)	公共下水道事業特別会計	32
(5)	介護保険特別会計	33
(6)	後期高齢者医療特別会計	35
5	財産	37

平成26年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1	審査の対象	39
2	審査の期間	39
3	審査の方法	39
4	審査の結果	39
5	審査の概要	39

むすび	40
決算審査資料	42

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 本文で用いる「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示しています。

平成 26 年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- ① 平成 26 年度尾張旭市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成 26 年度尾張旭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成 26 年度尾張旭市土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成 26 年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成 26 年度尾張旭市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成 26 年度尾張旭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 平成 26 年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- ⑨ 各会計別実質収支に関する調書
- ⑩ 財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 2 日から平成 27 年 7 月 24 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及び附属資料について、支払証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況、その他事務処理についても適正であり、適切な財政運営がなされていると認められました。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の状況

一般会計と特別会計を合計した全会計規模の平成26年度の歳入歳出決算額は、予算現額39,540,356,060円に対し、歳入は39,170,956,065円、歳出は37,927,894,021円となり、予算現額に対する収入率は99.07%、執行率は95.92%となっています。

なお、会計別の歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(会計別歳入歳出決算)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		
		決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計	23,153,861,640	23,126,839,673	99.88	22,103,269,790	95.46	
特 別 会 計	16,386,494,420	16,044,116,392	97.91	15,824,624,231	96.57	
内 訳	国民健康保険	7,933,000,000	7,831,229,274	98.72	7,732,724,638	97.48
	土地取得	396,465,000	396,439,370	99.99	396,439,370	99.99
	旭平和墓園事業	28,663,000	28,633,236	99.90	26,645,559	92.96
	公共下水道事業	2,346,327,420	2,221,879,173	94.70	2,199,221,679	93.73
	介護保険	4,740,396,000	4,629,778,125	97.67	4,537,196,271	95.71
	後期高齢者医療	941,643,000	936,157,214	99.42	932,396,714	99.02
合 計	39,540,356,060	39,170,956,065	99.07	37,927,894,021	95.92	

総計決算額は、前年度に比べ歳入は1,476,108,254円(3.92%)、歳出は1,690,561,629円(4.67%)それぞれ増加しています。

(総計決算)

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	39,170,956,065	37,694,847,811	1,476,108,254	3.92
歳 出	37,927,894,021	36,237,332,392	1,690,561,629	4.67
差 引	1,243,062,044	1,457,515,419	△ 214,453,375	△ 14.71

純計決算額は、前年度に比べ歳入は1,423,636,792円(3.99%)、歳出は1,638,090,167円(4.79%)それぞれ増加しています。

(純計決算)

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	37,090,575,738	35,666,938,946	1,423,636,792	3.99
歳 出	35,847,513,694	34,209,423,527	1,638,090,167	4.79
差 引	1,243,062,044	1,457,515,419	△ 214,453,375	△ 14.71

※ 純計とは、地方公共団体の一般会計と特別会計の間の繰出し、繰入れによる重複額を控除して正味の財政規模を見出すことをいう。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の合計の形式収支（歳入歳出差引額をいう。以下同じ。）は、1,243,062,044円で、前年度に比べ214,453,375円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源244,283,142円を差し引いた実質収支は、998,778,902円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、125,989,457円の赤字となっています。

(実質収支・単年度収支)

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	39,170,956,065	37,694,847,811	1,476,108,254	3.92
歳 出 総 額	37,927,894,021	36,237,332,392	1,690,561,629	4.67
歳入歳出差引額	1,243,062,044	1,457,515,419	△ 214,453,375	△ 14.71
翌年度へ繰り越すべき財源	244,283,142	332,747,060	△ 88,463,918	△ 26.59
実 質 収 支	998,778,902	1,124,768,359	△ 125,989,457	△ 11.20
単 年 度 収 支	△ 125,989,457	103,772,610	△ 229,762,067	—

2 財政分析

普通会計における財政力、財政構造等の状況は、次のとおりです。

なお、普通会計とは、地方財政状況調査における統計上の会計で、本市における普通会計は、一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計の3会計が対象となります。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、財政に余裕があるとされています。

本年度は、0.905（平成24年度から平成26年度までの3か年の平均値）となり、前年度と比較すると0.006ポイント上回っています。

なお、財政力指数の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財政力指数 (3か年の平均値)	0.905	0.899	0.907	0.940	0.978
財政力指数 (単年度)	0.923	0.900	0.893	0.905	0.922

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

※ 財政力指数（単年度）が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられ、数値が高いほど財政が硬直化しているとされています。

本年度は、90.0%となり、前年度と比較すると1.0ポイント悪化しています。

なお、経常収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)					
項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経常収支比率	90.0	89.0	91.6	90.6	90.7
	(95.4) ※	(95.5) ※	(98.2) ※	(98.9) ※	(97.3) ※

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

③ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費いわゆる公債費の財政負担割合を示すものであり、財政構造の健全性に影響を与えないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。

本年度は、5.5%となり、前年度と比較すると0.9ポイント低下しています。

なお、公債費比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
公債費比率	5.5	6.4	7.0	7.6	8.0

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

④ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、一般的にはおおむね3%から5%程度が望ましいとされています。

本年度は、5.6%となり、前年度と比較すると0.6ポイント低下しています。

なお、実質収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
実質収支比率	5.6	6.2	6.0	6.2	4.1

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑤ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の大きさを示す指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされています。

本年度は、97.7%となり、前年度と比較すると4.4ポイント上回っています。

なお、経常一般財源比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経常一般財源比率	97.7	93.3	93.0	92.6	94.0

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑥ 普通会計決算に基づく実質単年度収支

実質単年度収支は、歳入歳出の中には、基金への積立金等の実質的な黒字要素や逆に積立金を取り崩して使用する（基金からの繰入金）赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合に、単年度収支が実質的にどのような額になったかをみるもので、前年度との比較は次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較
歳 入 総 額	23,434,296	22,824,604	609,692
歳 出 総 額	22,408,739	21,606,393	802,346
歳入歳出差引額	1,025,557	1,218,211	△ 192,654
翌年度へ繰り越すべき財源	235,524	328,932	△ 93,408
実 質 収 支	790,033	889,279	△ 99,246
単 年 度 収 支	△ 99,246	50,247	△ 149,493
積 立 金	444,741	419,503	25,238
繰 上 償 還 金	0	0	0
基 金 取 崩 し 額	200,000	300,000	△ 100,000
実 質 単 年 度 収 支	145,495	169,750	△ 24,255

(参考)

財政分析指数の参考のため、決算統計上の数値を掲載しました。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較
基 準 財 政 収 入 額	9,542,047	9,219,279	322,768
基 準 財 政 需 要 額	10,334,291	10,245,298	88,993
経常経費充当一般財源等	13,195,866	12,745,550	450,316
経常一般財源等	13,837,076	13,344,762	492,314
減収補填債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	820,000	970,000	△ 150,000
公債費充当一般財源等	1,729,985	1,792,904	△ 62,919
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,010,080	932,878	77,202
標 準 財 政 規 模	14,163,418	14,298,068	△ 134,650
うち臨時財政対策債発行可能額	1,010,350	1,285,706	△ 275,356

一 般 会 計

3 一般会計

一般会計の平成26年度の歳入決算額は23,126,839,673円、歳出決算額は22,103,269,790円となり、予算現額23,153,861,640円に対する収入率は99.88%、執行率は95.46%となっています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、1,023,569,883円で、前年度に比べ192,712,421円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源235,524,142円を差し引いた実質収支は、788,045,741円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、99,304,923円の赤字となっています。

一般会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	23,153,861,640	22,940,668,000	213,193,640	0.93
歳 入 決 算 額	23,126,839,673	22,434,587,487	692,252,186	3.09
歳 出 決 算 額	22,103,269,790	21,218,305,183	884,964,607	4.17
歳入歳出差引額	1,023,569,883	1,216,282,304	△ 192,712,421	△ 15.84
翌年度へ繰り越すべき財源	235,524,142	328,931,640	△ 93,407,498	△ 28.40
実 質 収 支	788,045,741	887,350,664	△ 99,304,923	△ 11.19
単 年 度 収 支	△ 99,304,923	49,867,199	△ 149,172,122	—

(1) 歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
平成26年度	23,153,861,640	23,725,564,781	23,126,839,673	99.88	97.48
平成25年度	22,940,668,000	23,232,047,712	22,434,587,487	97.79	96.57
増 減	213,193,640	493,517,069	692,252,186	2.09	0.91

財源別及び科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		収入済額の比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自 主 財 源	1 市 税	12,547,014,438	54.25	11,878,157,627	52.95	668,856,811	5.63
	12 分担金及び負担金	336,055,346	1.45	333,638,366	1.49	2,416,980	0.72
	13 使用料及び手数料	185,633,614	0.80	187,769,930	0.84	△ 2,136,316	△ 1.14
	16 財 産 収 入	31,561,312	0.14	92,760,458	0.41	△ 61,199,146	△ 65.98
	17 寄 附 金	2,517,653	0.01	1,558,220	0.01	959,433	61.57
	18 繰 入 金	213,850,000	0.92	473,408,412	2.11	△ 259,558,412	△ 54.83
	19 繰 越 金	1,216,282,304	5.26	906,164,465	4.04	310,117,839	34.22
	20 諸 収 入	808,222,829	3.49	836,534,117	3.73	△ 28,311,288	△ 3.38
	計	15,341,137,496	66.33	14,709,991,595	65.57	631,145,901	4.29

依 存 財 源	2 地方譲与税	172,046,002	0.74	180,833,000	0.81	△ 8,786,998	△ 4.86
	3 利子割交付金	36,186,000	0.16	37,497,000	0.17	△ 1,311,000	△ 3.50
	4 配当割交付金	113,180,000	0.49	61,856,000	0.28	51,324,000	82.97
	5 株式等譲渡所得割交付金	73,046,000	0.32	133,291,000	0.59	△ 60,245,000	△ 45.20
	6 地方消費税交付金	878,710,000	3.80	700,869,000	3.12	177,841,000	25.37
	7 ゴルフ場利用税金交付金	18,756,804	0.08	21,549,879	0.10	△ 2,793,075	△ 12.96
	8 自動車取得税金交付金	43,153,000	0.19	99,087,000	0.44	△ 55,934,000	△ 56.45
	9 地方特例交付金	60,955,000	0.26	61,782,000	0.28	△ 827,000	△ 1.34
	10 地方交付税	992,995,000	4.29	1,220,587,000	5.44	△ 227,592,000	△ 18.65
	11 交通安全対策特別交付金	13,462,000	0.06	15,263,000	0.07	△ 1,801,000	△ 11.80
	14 国庫支出金	2,597,247,523	11.23	2,329,251,842	10.38	267,995,681	11.51
	15 県支出金	1,425,064,848	6.16	1,380,329,171	6.15	44,735,677	3.24
	21 市債	1,360,900,000	5.88	1,482,400,000	6.61	△ 121,500,000	△ 8.20
	計	7,785,702,177	33.67	7,724,595,892	34.43	61,106,285	0.79
	合計	23,126,839,673	100.00	22,434,587,487	100.00	692,252,186	3.09

一般会計の歳入は、23,126,839,673円で、前年度に比べ692,252,186円(3.09%)の増となっています。

前年度と比較し、増減額の大きい科目は、次のとおりです。

(増加) 市税、繰越金、国庫支出金、地方消費税交付金

(減少) 繰入金、地方交付税、市債

科目別(款別)の構成比は、市税が54.25%と最も大きく、次いで国庫支出金の11.23%となっています。

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などの収入を内容としています。自主財源の決算額は、15,341,137,496円で、前年度に比べ631,145,901円(4.29%)の増となっています。これは主に、繰入金が増加したものの、市税及び繰越金が増加したことによるものです。なお、自主財源の構成比は、66.33%で前年度に比べ0.76ポイント上回っています。

依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などの収入を内容としています。依存財源の決算額は、7,785,702,177円で、前年度に比べ61,106,285円(0.79%)の増となっています。これは主に、地方交付税及び市債が増加したものの、国庫支出金及び地方消費税交付金が増加したことによるものです。なお、依存財源の構成比は、33.67%で前年度に比べ0.76ポイント下回っています。

歳入科目別(款別)の決算状況は、以下のとおりです。

款 1 市税

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	12,375,500,000	13,044,032,255	12,547,014,438	21,296,603	475,721,214	101.39	96.19
25年度	11,743,088,000	12,426,167,702	11,878,157,627	26,042,479	521,967,596	101.15	95.59
増 減	632,412,000	617,864,553	668,856,811	△ 4,745,876	△ 46,246,382	0.24	0.60

市税の収入済額は、12,547,014,438円で、前年度に比べ668,856,811円(5.63%)の増となっています。

税目別の収入状況

(単位：円)

税 目	平成26年度		平成25年度		増 減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市民税	個人	5,224,956,941	95.15%	5,099,789,468	94.64%	125,167,473	0.50%
	法人	1,103,642,214	98.95%	715,668,080	98.38%	387,974,134	0.58%
	計	6,328,599,155	95.79%	5,815,457,548	95.09%	513,141,607	0.70%
2 固定資産税	4,606,076,524	96.33%	4,475,298,519	95.75%	130,778,005	0.58%	
3 軽自動車税	101,718,519	95.52%	98,021,552	95.39%	3,696,967	0.13%	
4 市たばこ税	490,451,452	100.00%	498,126,953	100.00%	△ 7,675,501	0.00%	
5 都市計画税	1,020,168,788	96.34%	991,164,955	95.72%	29,003,833	0.62%	
特別土地保有税	廃目	—	88,100	100.00%	△ 88,100	—	
合 計	12,547,014,438	96.19%	11,878,157,627	95.59%	668,856,811	0.60%	
(現年課税分)	12,401,066,704	99.03%	11,734,099,117	98.87%	666,967,587	0.16%	
(滞納繰越分)	145,947,734	27.99%	144,058,510	25.84%	1,889,224	2.16%	

項 1 市民税

市民税の収入済額は、6,328,599,155円で、前年度に比べ513,141,607円(8.82%)の増となっています。

個人市民税は、前年度に比べ125,167,473円(2.45%)の増となっています。これは主に、企業業績の改善や賃上げにより給与所得が増加したことによるものです。

法人市民税は、前年度に比べ387,974,134円(54.21%)の増となっています。これは主に、輸出関連企業の収益が好調であったことによるものです。

項 2 固定資産税

固定資産税の収入済額は、4,606,076,524円で、前年度に比べ130,778,005円(2.92%)の増となっています。これは主に、旭前城前地区の仮換地課税の実施や新築家屋が増加したことによるものです。

項 5 都市計画税

都市計画税の収入済額は、1,020,168,788円で、前年度に比べ29,003,833円(2.93%)の増となっています。これは主に、固定資産税と同じ要因によるものです。

ア 収納率

収納率は、市民税は95.79%で0.70ポイント、固定資産税は96.33%で0.58ポイント、軽自動車税は95.52%で0.13ポイント、都市計画税は96.34%で0.62ポイントいずれも前年度を上回っています。また、市税全体は、96.19%で0.60ポイント前年度を上回っています。

また、現年課税分の収納率は99.03%で0.16ポイント、滞納繰越分の収納率は27.99%で2.16ポイントいずれも前年度を上回っています。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、21,296,603円で、前年度に比べ4,745,876円(18.22%)の減となっています。なお、不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

(単位：円、件)

税 目	執行停止後3年経過		納税義務の即時消滅		消滅時効		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
1 市民税	10,489,720	171	4,072,769	71	217,258	6	14,779,747	248
2 固定資産税	1,229,100	15	4,422,665	20	674,180	24	6,325,945	59
5 都市計画税								
3 軽自動車税	128,200	30	62,711	10	0	0	190,911	40
合 計	11,847,020	216	8,558,145	101	891,438	30	21,296,603	347

ウ 収入未済額

収入未済額は、475,721,214円で、前年度に比べ46,246,382円(8.86%)の減となっています。また、現年課税分、滞納繰越分ともに減となっています。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
市 税	475,721,214	521,967,596	△ 46,246,382	△ 8.86
(現年課税分)	121,430,579	134,308,725	△ 12,878,146	△ 9.59
(滞納繰越分)	354,290,635	387,658,871	△ 33,368,236	△ 8.61

エ 不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

市税の不納欠損額と収入未済額の合計額は、平成21年度から低下を続けています。また、市税の収納率も同様に、平成21年度から上昇を続けています。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
不納欠損額 ①	21,297	26,042	54,802	51,920
収入未済額 ②	475,721	521,968	559,207	650,520
合 計 ①+②	497,018	548,010	614,009	702,440
収 納 率	96.19	95.59	95.00	94.32
区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
不納欠損額 ①	36,903	60,497	55,584	41,156
収入未済額 ②	758,249	803,477	858,637	850,645
合 計 ①+②	795,151	863,974	914,221	891,802
収 納 率	93.70	93.34	93.15	93.31

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	173,001,000	172,046,002	172,046,002	99.45	100.00
平成25年度	181,000,000	180,833,000	180,833,000	99.91	100.00
増 減	△ 7,999,000	△ 8,786,998	△ 8,786,998	△ 0.46	0.00

地方譲与税は、地方揮発油税及び自動車重量税の一部等が国から譲与されるものです。収入済額は、172,046,002円で、前年度に比べ8,786,998円(4.86%)の減となっています。

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	37,000,000	36,186,000	36,186,000	97.80	100.00
平成25年度	40,000,000	37,497,000	37,497,000	93.74	100.00
増 減	△ 3,000,000	△ 1,311,000	△ 1,311,000	4.06	0.00

利子割交付金は、県民税利子割の一部が交付されるものです。収入済額は、36,186,000円で、前年度に比べ1,311,000円(3.50%)の減となっています。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	107,000,000	113,180,000	113,180,000	105.78	100.00
平成25年度	42,000,000	61,856,000	61,856,000	147.28	100.00
増 減	65,000,000	51,324,000	51,324,000	△ 41.50	0.00

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付されるものです。収入済額は、113,180,000円で、前年度に比べ51,324,000円(82.97%)の増となっています。これは主に、輸出関連産業を中心に企業業績が好調であったこと及び軽減税率廃止による本則税率の適用によるものです。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	73,000,000	73,046,000	73,046,000	100.06	100.00
平成25年度	10,000,000	133,291,000	133,291,000	略	100.00
増 減	63,000,000	△ 60,245,000	△ 60,245,000	略	0.00

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付されるものです。収入済額は、73,046,000円で、前年度に比べ60,245,000円(45.20%)の減となっています。これは主に、軽減税率廃止前の駆け込み需要の反動減によるものです。

款6 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	850,000,000	878,710,000	878,710,000	103.38	100.00
平成25年度	700,000,000	700,869,000	700,869,000	100.12	100.00
増 減	150,000,000	177,841,000	177,841,000	3.26	0.00

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の一部が交付されるものです。収入済額は、878,710,000円で、前年度に比べ177,841,000円(25.37%)の増となっています。これは主に、地方消費税率の引き上げによるものです。

款7 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	20,000,000	18,756,804	18,756,804	93.78	100.00
平成25年度	20,000,000	21,549,879	21,549,879	107.75	100.00
増 減	0	△ 2,793,075	△ 2,793,075	△ 13.97	0.00

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるものです。収入済額は、18,756,804円で、前年度に比べ2,793,075円(12.96%)の減となっています。

款8 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	42,000,000	43,153,000	43,153,000	102.75	100.00
平成25年度	98,000,000	99,087,000	99,087,000	101.11	100.00
増 減	△ 56,000,000	△ 55,934,000	△ 55,934,000	1.64	0.00

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税の一部が交付されるものです。収入済額は、43,153,000円で、前年度に比べ55,934,000円(56.45%)の減となっています。これは、税率改正に伴う税率引下げによる自動車取得税の減によるものです。

款9 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	60,955,000	60,955,000	60,955,000	100.00	100.00
平成25年度	61,782,000	61,782,000	61,782,000	100.00	100.00
増 減	△ 827,000	△ 827,000	△ 827,000	0.00	0.00

地方特例交付金の収入済額は、60,955,000円で、前年度に比べ827,000円(1.34%)の減となっています。

款10 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	952,726,000	992,995,000	992,995,000	104.23	100.00
平成25年度	1,186,019,000	1,220,587,000	1,220,587,000	102.91	100.00
増 減	△ 233,293,000	△ 227,592,000	△ 227,592,000	1.32	0.00

地方交付税の収入済額は、992,995,000円で、前年度に比べ227,592,000円(18.65%)の減となっています。これは主に、普通交付税算定において、地方消費税交付金、市町村民税法人税割及び固定資産税等の増加により基準財政収入額が増加し、普通交付税が減少したことによるものです。

款11 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	14,000,000	13,462,000	13,462,000	96.16	100.00
平成25年度	16,000,000	15,263,000	15,263,000	95.39	100.00
増 減	△ 2,000,000	△ 1,801,000	△ 1,801,000	0.77	0.00

交通安全対策特別交付金の収入済額は、13,462,000円で、前年度に比べ1,801,000円(11.80%)の減となっています。

款12 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成26年度	342,656,000	349,211,066	336,055,346	1,598,750	11,556,970	98.07	96.23
平成25年度	326,952,000	349,246,846	333,638,366	4,297,520	11,310,960	102.05	95.53
増 減	15,704,000	△ 35,780	2,416,980	△ 2,698,770	246,010	△ 3.98	0.70

分担金及び負担金の収入済額は、336,055,346円で、前年度に比べ2,416,980円(0.72%)の増となっています。

不納欠損額1,598,750円は、保育所運営費負担金の時効完成によるものです。

収入未済額11,556,970円は、保育所運営費負担金に係るものです。

款13 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成26年度	187,445,000	185,666,414	185,633,614	5,300	27,500	99.03	99.98
平成25年度	186,115,000	187,840,880	187,769,930	55,650	15,300	100.89	99.96
増 減	1,330,000	△ 2,174,466	△ 2,136,316	△ 50,350	12,200	△ 1.86	0.02

使用料及び手数料の収入済額は、185,633,614円で、前年度に比べ2,136,316円(1.14%)の減となっています。

不納欠損額5,300円は、緑ヶ丘污水处理施設下水道使用料の時効完成によるものです。

収入未済額27,500円は、児童クラブ育成料に係るものです。

款14 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成26年度	2,729,129,000	2,671,198,523	2,597,247,523	73,951,000	95.17	97.23
平成25年度	2,657,005,000	2,562,896,842	2,329,251,842	233,645,000	87.66	90.88
増 減	72,124,000	108,301,681	267,995,681	△ 159,694,000	7.51	6.35

国庫支出金の収入済額は、2,597,247,523円で、前年度に比べ267,995,681円(11.51%)の増となっています。これは主に、項2目2民生費国庫補助金の臨時福祉給付金給付事業費補助金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の皆増によるものです。

収入未済額73,951,000円の内容は次のとおりで、これらは未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入が予定されています。

総務費国庫補助金 15,200,000円

商工費国庫補助金 58,751,000円

款15 県支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成26年度	1,522,720,000	1,439,490,848	1,425,064,848	14,426,000	93.59	99.00
平成25年度	1,449,706,000	1,380,329,171	1,380,329,171	0	95.21	100.00
増 減	73,014,000	59,161,677	44,735,677	14,426,000	△ 1.62	△ 1.00

県支出金の収入済額は、1,425,064,848円で、前年度に比べ44,735,677円(3.24%)の増となっています。これは主に、項2目1民生費県補助金の子育て支援減税手当給付事業費補助金並びに項3目1総務費委託金の県知事選挙事務委託金並びに衆議院議員総選挙及び最高裁判官国民審査事務委託金の皆増によるものです。

収入未済額14,426,000円は、商工費県補助金で、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入が予定されています。

款16 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	54,005,000	31,561,312	31,561,312	58.44	100.00
平成25年度	92,387,000	92,760,458	92,760,458	100.40	100.00
増 減	△ 38,382,000	△ 61,199,146	△ 61,199,146	△ 41.96	0.00

財産収入の収入済額は、31,561,312円で、前年度に比べ61,199,146円(65.98%)の減となっています。これは主に、土地売払収入の減によるものです。

款17 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	1,982,000	2,517,653	2,517,653	127.03	100.00
平成25年度	1,602,000	1,558,220	1,558,220	97.27	100.00
増 減	380,000	959,433	959,433	29.76	0.00

寄附金の収入済額は、2,517,653円で、前年度に比べ959,433円(61.57%)の増となっています。

款18 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	214,640,000	213,850,000	213,850,000	99.63	100.00
平成25年度	474,009,000	473,408,412	473,408,412	99.87	100.00
増 減	△ 259,369,000	△ 259,558,412	△ 259,558,412	△ 0.24	0.00

繰入金の収入済額は、213,850,000円で、前年度に比べ259,558,412円(54.83%)の減となっています。これは主に、財政調整基金繰入金、地域福祉基金繰入金及び公共施設整備基金繰入金の減によるものです。

款19 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	1,216,281,640	1,216,282,304	1,216,282,304	100.00	100.00
平成25年度	906,164,000	906,164,465	906,164,465	100.00	100.00
増 減	310,117,640	310,117,839	310,117,839	0.00	0.00

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられます。収入済額は、1,216,282,304円（純繰越額887,350,664円、前年度繰越財源328,931,640円）で、前年度に比べ310,117,839円（純繰越額49,867,199円、前年度繰越財源260,250,640円）(34.22%)の増となっています。

款20 諸収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成26年度	775,021,000	808,364,600	808,222,829	141,771	104.28	99.98
平成25年度	798,939,000	836,659,837	836,534,117	125,720	104.71	99.98
増 減	△ 23,918,000	△ 28,295,237	△ 28,311,288	16,051	△ 0.43	0.00

諸収入の収入済額は、808,222,829円で、前年度に比べ28,311,288円(3.38%)の減となっています。これは主に、児童手当国庫負担金過年度分追加交付金の減によるものです。

収入未済額141,771円は、学校給食費受入金に係るものです。

款21 市債

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	1,404,800,000	1,360,900,000	1,360,900,000	96.88	100.00
平成25年度	1,949,900,000	1,482,400,000	1,482,400,000	76.02	100.00
増 減	△ 545,100,000	△ 121,500,000	△ 121,500,000	20.86	0.00

市債の収入済額は、1,360,900,000円で、前年度に比べ121,500,000円(8.20%)の減となっています。

収入済額の内訳

(単位：円、%)

目 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 民 生 債	174,000,000	35,000,000	139,000,000	397.14
2 土 木 債	210,700,000	198,200,000	12,500,000	6.31
3 消 防 債	33,000,000	112,200,000	△ 79,200,000	△ 70.59
4 臨時財政対策債	820,000,000	970,000,000	△ 150,000,000	△ 15.46
5 教 育 債	123,200,000	167,000,000	△ 43,800,000	△ 26.23
合 計	1,360,900,000	1,482,400,000	△ 121,500,000	△ 8.20

市債の決算額及び市債依存度（一般会計歳入総額に占める市債発行額の割合）の最近5年間の推移は、次表のとおりです。

臨時財政対策債の決算額は、820,000,000円（発行可能額は1,010,350,000円）で、前年度に比べ150,000,000円(15.46%)の減となっています。

(単位：%、円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
市債依存度	5.88	6.61	6.00	8.55	8.48
市債の決算額	1,360,900,000	1,482,400,000	1,291,100,000	1,856,300,000	1,924,800,000
(臨時財政対策債)	820,000,000	970,000,000	940,000,000	1,190,000,000	950,000,000

(2) 歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	23,153,861,640	22,103,269,790	323,901,142	726,690,708	95.46
平成25年度	22,940,668,000	21,218,305,183	900,376,640	821,986,177	92.49
増 減	213,193,640	884,964,607	△ 576,475,498	△ 95,295,469	2.97

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

科 目	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 議 会 費	255,344,533	252,569,167	2,775,366	1.10
2 総 務 費	3,214,712,474	3,020,127,291	194,585,183	6.44
3 民 生 費	9,117,660,226	8,298,643,940	819,016,286	9.87
4 衛 生 費	1,811,306,953	1,793,814,455	17,492,498	0.98
5 労 働 費	161,832,573	69,775,297	92,057,276	131.93
6 農 林 水 産 業 費	78,555,902	90,698,929	△ 12,143,027	△ 13.39
7 商 工 費	287,280,546	289,181,007	△ 1,900,461	△ 0.66
8 土 木 費	2,227,359,263	2,344,094,591	△ 116,735,328	△ 4.98
9 消 防 費	839,358,379	877,310,900	△ 37,952,521	△ 4.33
10 教 育 費	2,385,121,607	2,384,333,881	787,726	0.03
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	-
12 公 債 費	1,708,964,181	1,780,496,745	△ 71,532,564	△ 4.02
13 諸 支 出 金	15,773,153	17,258,980	△ 1,485,827	△ 8.61
14 予 備 費	0	0	0	-
合 計	22,103,269,790	21,218,305,183	884,964,607	4.17

一般会計の歳出は、22,103,269,790円で、前年度に比べ884,964,607円(4.17%)の増となっています。

前年度に比べ増減額の大きい科目は、次のとおりです。

(増加) 民生費、総務費、労働費

(減少) 土木費

ア 性質別決算状況

性質別の歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,667,031	48.3	10,144,172	47.8	522,859	5.2
人件費	4,425,101	20.0	4,297,551	20.3	127,550	3.0
扶助費	4,532,966	20.5	4,066,124	19.2	466,842	11.5
公債費	1,708,964	7.7	1,780,497	8.4	△ 71,533	△ 4.0

投資的経費	2,405,645	10.9	2,297,770	10.8	107,875	4.7
普通建設事業費	2,405,645	10.9	2,297,770	10.8	107,875	4.7
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	9,030,594	40.9	8,776,363	41.4	254,231	2.9
物件費	4,057,611	18.4	3,911,751	18.4	145,860	3.7
維持補修費	124,925	0.6	101,833	0.5	23,092	22.7
補助費等	1,414,963	6.4	1,458,328	6.9	△ 43,365	△ 3.0
積立金	575,293	2.6	536,987	2.5	38,306	7.1
投資及び出資金・貸付金	183,000	0.8	183,000	0.9	0	0.0
繰出金	2,674,802	12.1	2,584,464	12.2	90,338	3.5
合 計	22,103,270	100.0	21,218,305	100.0	884,965	4.2

(資料 主要施策成果報告書)

義務的経費は、10,667,031千円で、前年度に比べ522,859千円(5.2%)の増となっています。公債費は減少しているものの、人件費及び扶助費は増加しています。なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は、48.3%で前年度に比べ0.5ポイント上回っています。

投資的経費は、2,405,645千円で、前年度に比べ107,875千円(4.7%)の増となっています。普通建設事業費のうち単独事業費の増加が投資的経費の増加の要因となっています。なお、歳出総額に占める投資的経費の割合は、10.9%で前年度に比べ0.1ポイント上回っています。

その他の経費は、9,030,594千円で、前年度に比べ254,231千円(2.9%)の増となっています。なお、歳出総額に占めるその他の経費の割合は、40.9%で前年度に比べ0.5ポイント下回っています。

イ 人件費

科目別(款別)の人件費は、次表のとおりです。

(単位：円、%、人)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	決算額	職員数	決算額	職員数	決算額		職員数
					増減額	増減率	
1 議 会 費	137,260,387	6	133,331,332	6	3,929,055	2.95	0
2 総 務 費	1,526,200,394	177	1,484,103,054	164	42,097,340	2.84	13
3 民 生 費	1,088,684,044	218	1,001,506,857	207	87,177,187	8.70	11
4 衛 生 費	287,226,270	46	289,166,581	45	△ 1,940,311	△ 0.67	1
6 農林水産業費	26,850,736	5	28,487,185	4	△ 1,636,449	△ 5.74	1
7 商 工 費	44,904,901	6	47,179,475	7	△ 2,274,574	△ 4.82	△ 1
8 土 木 費	318,527,948	44	320,158,091	45	△ 1,630,143	△ 0.51	△ 1
9 消 防 費	599,719,208	84	599,684,448	82	34,760	0.01	2
10 教 育 費	406,602,205	72	403,559,607	70	3,042,598	0.75	2
合 計	4,435,976,093	658	4,307,176,630	630	128,799,463	2.99	28

※ この人件費は、特別職及び一般職の給料、職員手当等及び共済費並びに非常勤嘱託員等の報酬及び共済費です。なお、議会費には、議員期末手当及び議員共済組合負担金を含みます。

人件費の決算額は、4,435,976,093円で、前年度に比べ128,799,463円(2.99%)の増となっています。

職員数は、658人で、前年度に比べ28人の増となっています。一般職が11人、再任用職が11人、非常勤嘱託員が6人それぞれ増となっています。

歳出科目別(款別)の決算状況は、以下のとおりです。

款1 議会費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	257,810,000	255,344,533	0	2,465,467	99.04
平成25年度	254,621,000	252,569,167	0	2,051,833	99.19
増 減	3,189,000	2,775,366	0	413,634	△ 0.15

議会費の支出済額は、255,344,533円で、前年度に比べ2,775,366円(1.10%)の増となっています。

款2 総務費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	3,388,965,000	3,214,712,474	58,180,000	116,072,526	94.86
平成25年度	3,242,357,000	3,020,127,291	150,471,000	71,758,709	93.15
増 減	146,608,000	194,585,183	△ 92,291,000	44,313,817	1.71

総務費の支出済額は、3,214,712,474円で、前年度に比べ194,585,183円(6.44%)の増となっています。

翌年度繰越額は、繰越明許費58,180,000円で、その内容は次のとおりです。

庁舎空調設備改修事業	45,000,000円
まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	10,180,000円
地域ブランド検討事業	3,000,000円

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	2,617,528,639	2,461,216,113	156,312,526	6.35
2 徴税費	390,558,979	370,791,391	19,767,588	5.33
3 戸籍住民基本台帳費	112,202,627	119,882,144	△ 7,679,517	△ 6.41
4 選挙費	55,724,386	30,152,440	25,571,946	84.81
5 統計調査費	4,472,559	5,851,926	△ 1,379,367	△ 23.57
6 監査委員費	34,225,284	32,233,277	1,992,007	6.18
合 計	3,214,712,474	3,020,127,291	194,585,183	6.44

項 1 総務管理費

総務管理費は、前年度に比べ156,312,526円(6.35%)の増となっています。これは主に、目4市民活動費、(71-0205)コミュニティ施設整備事業の(仮称)城山地区コミュニティ施設整備工事(繰越明許費)の皆増、目6財政管理費、(82-0920)基金積立事業の財政調整基金積立金の増及び目8財産管理費、(71-0202)スカイワードあさひ・旭城維持管理事業のスカイワードあさひ空調設備改修工事(繰越明許費)の皆増によるものです。

項 2 徴税費

徴税費は、前年度に比べ19,767,588円(5.33%)の増となっています。これは主に、目1税務総務費の(98-0201)人件費の増によるものです。

項 4 選挙費

選挙費は、前年度に比べ25,571,946円(84.81%)の増となっています。これは主に、目2県知事選挙費並びに目6衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の皆増によるものです。

款 3 民生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	9,462,106,400	9,117,660,226	3,000,000	341,446,174	96.36
平成25年度	8,681,057,000	8,298,643,940	58,059,400	324,353,660	95.59
増 減	781,049,400	819,016,286	△ 55,059,400	17,092,514	0.77

民生費の支出済額は、9,117,660,226円で、前年度に比べ819,016,286円(9.87%)の増となっています。

翌年度繰越額は、繰越明許費3,000,000円で、その内容は次のとおりです。

保育士研修・確保事業 3,000,000円

不用額は、341,446,174円で、その主なものは、項1目4医療福祉費の国民健康保険特別会計繰出金になります。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	4,322,488,969	4,232,923,421	89,565,548	2.12
2 児童福祉費	4,405,123,773	3,684,459,846	720,663,927	19.56
3 生活保護費	370,523,813	363,283,409	7,240,404	1.99
4 国民年金費	19,243,671	17,927,264	1,316,407	7.34
5 災害救助費	280,000	50,000	230,000	460.00
合 計	9,117,660,226	8,298,643,940	819,016,286	9.87

項 1 社会福祉費

社会福祉費は、前年度に比べ89,565,548円(2.12%)の増となっています。これは主に、目 2 高齢者福祉費の(仮称)高齢者生きがいセンター整備事業の皆減、(14-0106)多世代交流館管理運営事業の皆増及び(97-0102)介護保険特別会計繰出金の増、目 3 障害者福祉費の(15-0102)障害福祉サービス事業の増、目 4 医療福祉費の(97-0103)国民健康保険特別会計繰出金の増、並びに目 5 臨時福祉給付金給付事業費の皆増によるものです。

項 2 児童福祉費

児童福祉費は、前年度に比べ720,663,927円(19.56%)の増となっています。これは主に、目 3 保育園費、(13-0210)保育園改修事業の川南保育園建替整備工事の皆増、並びに目 8 子育て世帯臨時特例給付金支給事業費及び目 9 子育て支援減税手当支給事業費の皆増によるものです。

款 4 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,860,091,000	1,811,306,953	0	48,784,047	97.38
平成25年度	1,825,809,000	1,793,814,455	0	31,994,545	98.25
増 減	34,282,000	17,492,498	0	16,789,502	△ 0.87

衛生費の支出済額は、1,811,306,953円で、前年度に比べ17,492,498円(0.98%)の増となっています。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	1,039,354,008	1,004,796,919	34,557,089	3.44
2 清 掃 費	771,952,945	789,017,536	△ 17,064,591	△ 2.16
合 計	1,811,306,953	1,793,814,455	17,492,498	0.98

項 1 保健衛生費

保健衛生費は、前年度に比べ34,557,089円(3.44%)の増となっています。これは主に、目 2 予防費、(11-0304)予防接種事業の予防接種委託料の増によるものです。

項 2 清掃費

清掃費は、前年度に比べ17,064,591円(2.16%)の減となっています。これは主に、目 2 塵芥処理費の(51-0504)清掃車両維持管理事業の公用車購入費の皆減によるものです。

款 5 労働費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	162,600,000	161,832,573	0	767,427	99.53
平成25年度	70,821,000	69,775,297	0	1,045,703	98.52
増 減	91,779,000	92,057,276	0	△ 278,276	1.01

労働費の支出済額は、161,832,573円で、前年度に比べ92,057,276円(131.93%)の増となっています。これは主に、目3 勤労者等福祉施設管理費、(64-0201) 東部市民センター・勤労福祉会館運営事業の東部市民センター空調設備改修工事の皆増によるものです。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	80,076,000	78,555,902	0	1,520,098	98.10
平成25年度	93,310,000	90,698,929	0	2,611,071	97.20
増 減	△ 13,234,000	△ 12,143,027	0	△ 1,090,973	0.90

農林水産業費の支出済額は、78,555,902円で、前年度に比べ12,143,027円(13.39%)の減となっています。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	77,362,997	89,532,179	△ 12,169,182	△ 13.59
2 林 業 費	1,192,905	1,166,750	26,155	2.24
合 計	78,555,902	90,698,929	△ 12,143,027	△ 13.39

項1 農業費

農業費は、前年度に比べ12,169,182円(13.59%)の減となっています。これは主に、目5 コミュニティセンター費の(24-0301) 宮浦会館維持管理事業の減によるものです。

款7 商工費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	363,853,000	287,280,546	73,177,000	3,395,454	78.96
平成25年度	297,165,000	289,181,007	0	7,983,993	97.31
増 減	66,688,000	△ 1,900,461	73,177,000	△ 4,588,539	△ 18.35

商工費の支出済額は、287,280,546円で、前年度に比べ1,900,461円(0.66%)の減となっています。

翌年度繰越額は、繰越明許費73,177,000円で、その内容は次のとおりです。

プレミアム商品券発行事業 73,177,000円

款8 土木費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	2,459,129,000	2,227,359,263	176,000,000	55,769,737	90.58
平成25年度	2,892,873,000	2,344,094,591	319,366,000	229,412,409	81.03
増 減	△ 433,744,000	△ 116,735,328	△ 143,366,000	△ 173,642,672	9.55

土木費の支出済額は、2,227,359,263円で、前年度に比べ116,735,328円（4.98％）の減となっています。

翌年度繰越額は、繰越明許費176,000,000円で、その内容は次のとおりです。

北原山土地区画整理組合補助金交付事業	150,000,000円
公共交通網整備事業	26,000,000円

支出済額の内訳

(単位：円、％)

項 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	129,893,849	118,805,482	11,088,367	9.33
2 道路橋梁費	265,049,957	288,187,675	△ 23,137,718	△ 8.03
3 河川費	10,596,138	37,237,200	△ 26,641,062	△ 71.54
4 都市計画費	1,807,835,768	1,892,882,311	△ 85,046,543	△ 4.49
5 住宅費	13,983,551	6,981,923	7,001,628	100.28
合 計	2,227,359,263	2,344,094,591	△ 116,735,328	△ 4.98

項 1 土木管理費

土木管理費は、前年度に比べ11,088,367円(9.33％)の増となっています。これは主に、目1土木総務費の(31-0903)道路台帳補正事業の増によるものです。

項 2 道路橋梁費

道路橋梁費は、前年度に比べ23,137,718円(8.03％)の減となっています。これは主に、目2道路維持費の(32-0402)幹線道路補修事業及び目3道路新設改良費の(32-0504)生活道路改良事業の減によるものです。

項 3 河川費

河川費は、前年度に比べ26,641,062円(71.54％)の減となっています。これは、(35-0103)排水施設維持補修事業の減によるものです。

項 4 都市計画費

都市計画費は、前年度に比べ85,046,543円(4.49％)の減となっています。これは主に、目1都市計画総務費の(97-0105)公共下水道事業特別会計繰出金、目2土地区画整理費の(31-0107)北原山土地区画整理事業及び目5都市緑化費の(53-0202)緑化推進事業の減によるものです。

款 9 消防費

(単位：円、％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	866,528,000	839,358,379	4,150,000	23,019,621	96.86
平成25年度	911,065,000	877,310,900	8,000,000	25,754,100	96.30
増 減	△ 44,537,000	△ 37,952,521	△ 3,850,000	△ 2,734,479	0.56

消防費の支出済額は、839,358,379円で、前年度に比べ37,952,521円(4.33%)の減となっています。これは主に、目1常備消防費の(42-0216)通信指令業務運用事業の減によるものです。

翌年度繰越額は、繰越明許費4,150,000円で、その内容は次のとおりです。

消防団活動事業	1,150,000円
指定避難所進入路整備事業	3,000,000円

款10 教育費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	2,490,884,240	2,385,121,607	9,394,142	96,368,491	95.75
平成25年度	2,858,694,000	2,384,333,881	364,480,240	109,879,879	83.41
増 減	△ 367,809,760	787,726	△ 355,086,098	△ 13,511,388	12.34

教育費の支出済額は、2,385,121,607円で、前年度に比べ787,726円(0.03%)の増となっています。

翌年度繰越額は、繰越明許費9,394,142円で、その内容は次のとおりです。

小学校プール改修事業	8,400,000円
卓ヶ洞古窯群発掘調査事業	994,142円

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	501,765,465	503,058,225	△ 1,292,760	△ 0.26
2 小学校費	630,888,028	573,248,210	57,639,818	10.05
3 中学校費	181,577,262	217,387,540	△ 35,810,278	△ 16.47
4 給食センター費	540,667,514	527,378,861	13,288,653	2.52
5 教育諸費	142,412,568	103,583,455	38,829,113	37.49
6 社会教育費	284,632,373	255,139,024	29,493,349	11.56
7 保健体育費	103,178,397	204,538,566	△ 101,360,169	△ 49.56
合 計	2,385,121,607	2,384,333,881	787,726	0.03

項2 小学校費

小学校費は、前年度に比べ57,639,818円(10.05%)の増となっています。これは主に、目1学校管理費の(22-0507)小学校施設整備事業の増によるものです。

項3 中学校費

中学校費は、前年度に比べ35,810,278円(16.47%)の減となっています。これは主に、目1学校管理費の(22-0510)中学校施設整備事業の減によるものです。

項4 給食センター費

給食センター費は、前年度に比べ13,288,653円(2.52%)の増となっています。これは主に、(21-0301)学校給食センター事業の増によるものです。

項5 教育諸費

教育諸費は、前年度に比べ38,829,113円(37.49%)の増となっています。これは、(23-0401)幼稚園就園支援事業の増によるものです。

項6 社会教育費

社会教育費は、前年度に比べ29,493,349円(11.56%)の増となっています。これは主に、目3公民館費の(24-0303)公民館施設整備事業の増によるものです。

項7 保健体育費

保健体育費は、前年度に比べ101,360,169円(49.56%)の減となっています。これは主に、目2体育施設管理費の(26-0304)体育施設整備事業の減によるものです。

款11 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,100,000	0	0	1,100,000	-
平成25年度	1,100,000	0	0	1,100,000	-
増 減	0	0	0	0	-

災害復旧費の支出済額は、0円です。

款12 公債費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,710,300,000	1,708,964,181	0	1,335,819	99.92
平成25年度	1,781,998,000	1,780,496,745	0	1,501,255	99.92
増 減	△ 71,698,000	△ 71,532,564	0	△ 165,436	0.00

公債費の支出済額は、1,708,964,181円で、前年度に比べ71,532,564円(4.02%)の減となっています。これは、新発債を抑制していること、過去の高金利なものの償還が進んだこと及び近年の借入利率が低利となっていることによるものです。

款13 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	15,866,000	15,773,153	0	92,847	99.41
平成25年度	17,316,000	17,258,980	0	57,020	99.67
増 減	△ 1,450,000	△ 1,485,827	0	35,827	△ 0.26

諸支出金の支出済額は、15,773,153円で、前年度に比べ1,485,827円(8.61%)の減となっています。

款14 予備費

(単位：円、%)

年 度	議決予算額	充用額	不用額	執行率
平成26年度	63,795,000	29,242,000	34,553,000	45.84
平成25年度	51,926,000	39,444,000	12,482,000	75.96
増 減	11,869,000	△ 10,202,000	22,071,000	△ 30.12

充用額は、29,242,000円で、前年度に比べ10,202,000円(25.86%)の減となっています。

充用額の内訳

(単位：円)

充用科目				充用額
款 2	項 1	目 4	節 15	4,787,000
款 2	項 1	目 12	節 13	1,497,000
款 2	項 1	目 12	節 15	2,996,000
款 2	項 2	目 1	節 23	6,477,000
款 2	項 4	目 1	節 7	121,000
款 2	項 4	目 1	節 13	199,000
款 3	項 2	目 4	節 20	574,000
款 3	項 3	目 2	節 20	4,858,000
款 8	項 2	目 1	節 22	172,000
款 8	項 3	目 1	節 13	2,494,000
款 8	項 3	目 1	節 15	1,937,000
款 9	項 1	目 1	節 13	1,206,000
款 9	項 1	目 1	節 15	1,814,000
款 9	項 1	目 2	節 5	85,000
款 10	項 1	目 3	節 22	25,000
合 計				29,242,000

特 別 会 計

4 特別会計

国民健康保険特別会計を始め6特別会計の平成26年度の歳入決算額は16,044,116,392円、歳出決算額は15,824,624,231円となり、予算現額16,386,494,420円に対する収入率は97.91%、執行率は96.57%となっています。また、前年度に比べ歳入は783,856,068円(5.14%)、歳出は805,597,022円(5.36%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、219,492,161円で、前年度に比べ21,740,954円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源8,759,000円を差し引いた実質収支は、210,733,161円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、26,684,534円の赤字となっています。

特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,386,494,420	16,241,065,000	145,429,420	0.90
歳 入 決 算 額	16,044,116,392	15,260,260,324	783,856,068	5.14
歳 出 決 算 額	15,824,624,231	15,019,027,209	805,597,022	5.36
歳入歳出差引額	219,492,161	241,233,115	△ 21,740,954	△ 9.01
翌年度へ繰り越すべき財源	8,759,000	3,815,420	4,943,580	129.57
実 質 収 支	210,733,161	237,417,695	△ 26,684,534	△ 11.24
単 年 度 収 支	△ 26,684,534	53,905,411	△ 80,589,945	—

各特別会計の決算状況は、以下のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

平成26年度の歳入決算額は7,831,229,274円、歳出決算額は7,732,724,638円となり、予算現額7,933,000,000円に対する収入率は98.72%、執行率は97.48%となっています。

形式収支は、98,504,636円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

当年度の単年度収支については、4,773,219円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	7,933,000,000	8,441,075,256	7,831,229,274	19,435,886	590,410,096	98.72	92.78
25年度	8,008,609,000	8,332,586,243	7,673,201,273	18,471,730	640,913,240	95.81	92.09
増 減	△ 75,609,000	108,489,013	158,028,001	964,156	△ 50,503,144	2.91	0.69

収入済額は、前年度に比べ158,028,001円(2.06%)の増となっています。

収入未済額590,410,096円は、国民健康保険税及び一般被保険者返納金に係るものです。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,981,701,275	2,030,524,362	△ 48,823,087	△ 2.40
2 使用料及び手数料	300	600	△ 300	△ 50.00
3 国庫支出金	1,459,933,788	1,322,431,448	137,502,340	10.40
4 療養給付費等交付金	446,048,000	532,272,000	△ 86,224,000	△ 16.20
5 前期高齢者交付金	2,259,998,541	2,215,095,926	44,902,615	2.03
6 県支出金	378,217,708	364,886,421	13,331,287	3.65
7 共同事業交付金	609,522,334	536,934,052	72,588,282	13.52
8 財産収入	84,513	84,807	△ 294	△ 0.35
9 繰入金	553,044,782	494,194,450	58,850,332	11.91
10 繰越金	93,731,417	130,240,840	△ 36,509,423	△ 28.03
11 諸収入	48,946,616	46,536,367	2,410,249	5.18
合 計	7,831,229,274	7,673,201,273	158,028,001	2.06

款 1 国民健康保険税

国民健康保険税は、前年度に比べ48,823,087円(2.40%)の減となっています。これは主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分及び退職被保険者等国民健康保険税の医療給付費分現年課税分の減によるものです。

収納率は、76.48%で、前年度を1.01ポイント上回っています。現年課税分は93.79%で0.84ポイント、滞納繰越分は23.09%で1.66ポイント前年度を上回っています。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
国民健康保険税	1,981,701,275	76.48	2,030,524,362	75.47	△ 48,823,087	1.01
(現年課税分)	1,835,193,853	93.79	1,889,648,465	92.95	△ 54,454,612	0.84
(滞納繰越分)	146,507,422	23.09	140,875,897	21.43	5,631,525	1.66

不納欠損額は19,435,886円(223件)で、その状況は次のとおりです。

(単位：円、件)

区 分	執行停止後3年経過	納税義務の即時消滅	消滅時効	合 計
不納欠損額	18,311,586	909,300	215,000	19,435,886
件 数	196	18	9	223

収入未済額は、589,444,230円で、前年度に比べ51,273,952円(8.00%)の減となっています。また、現年課税分、滞納繰越分ともに減となっています。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国民健康保険税	589,444,230	640,718,182	△ 51,273,952	△ 8.00
(現年課税分)	120,957,047	142,823,535	△ 21,866,488	△ 15.31
(滞納繰越分)	468,487,183	497,894,647	△ 29,407,464	△ 5.91

款3 国庫支出金

国庫支出金は、前年度に比べ137,502,340円(10.40%)の増となっています。これは主に、療養給付費負担金及び普通調整交付金の増によるものです。

款4 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は、前年度に比べ86,224,000円(16.20%)の減となっています。これは、療養給付費等交付金現年度分の減によるものです。

款7 共同事業交付金

共同事業交付金は、前年度に比べ72,588,282円(13.52%)の増となっています。これは、高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金の増によるものです。

款9 繰入金

繰入金は、前年度に比べ58,850,332円(11.91%)の増となっています。これは主に、保険基盤安定繰入金保険税軽減分及びその他一般会計繰入金の増によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	7,933,000,000	7,732,724,638	0	200,275,362	97.48
平成25年度	8,008,609,000	7,579,469,856	0	429,139,144	94.64
増 減	△ 75,609,000	153,254,782	0	△ 228,863,782	2.84

支出済額は、前年度に比べ153,254,782円(2.02%)の増となっています。

科目別(款別)の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	123,987,159	112,595,114	11,392,045	10.12
2 保 険 給 付 費	5,225,502,204	5,137,506,342	87,995,862	1.71
3 後期高齢者支援金等	1,088,965,038	1,082,490,303	6,474,735	0.60
4 前期高齢者納付金等	866,452	1,141,743	△ 275,291	△ 24.11
5 老人保健拠出金	34,963	37,461	△ 2,498	△ 6.67
6 介 護 納 付 金	436,701,561	431,693,499	5,008,062	1.16
7 共同事業拠出金	677,736,219	637,294,011	40,442,208	6.35
8 保 健 事 業 費	87,330,590	87,505,517	△ 174,927	△ 0.20
9 基 金 積 立 金	84,513	84,807	△ 294	△ 0.35
10 公 債 費	0	0	0	-
11 諸 支 出 金	91,515,939	89,121,059	2,394,880	2.69
合 計	7,732,724,638	7,579,469,856	153,254,782	2.02

款2 保険給付費

保険給付費は、前年度に比べ87,995,862円(1.71%)の増となっています。これは主に、一般被保険者療養給付費負担金の増によるものです。

款7 共同事業拠出金

共同事業拠出金は、前年度に比べ40,442,208円(6.35%)の増となっています。これは、高額医療費共同事業拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の増によるものです。

(2) 土地取得特別会計

平成26年度の歳入決算額は396,439,370円、歳出決算額は396,439,370円となり、予算現額396,465,000円に対する収入率及び執行率はともに99.99%となっています。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、いずれも0円となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
平成26年度	396,465,000	396,439,370	396,439,370	99.99	100.00
平成25年度	534,000,000	531,499,599	531,499,599	99.53	100.00
増 減	△ 137,535,000	△ 135,060,229	△ 135,060,229	0.46	0.00

収入済額は、前年度に比べ135,060,229円(25.41%)の減となっています。

科目別(款別)の収入状況

(単位：円、%)

款 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	43,594,994	100,917,154	△ 57,322,160	△ 56.80
2 繰 入 金	28,109,376	25,980,525	2,128,851	8.19
3 繰 越 金	0	0	0	-
4 諸 収 入	38,135,000	88,501,920	△ 50,366,920	△ 56.91
5 市 債	286,600,000	316,100,000	△ 29,500,000	△ 9.33
合 計	396,439,370	531,499,599	△ 135,060,229	△ 25.41

款1 財産収入

財産収入は、前年度に比べ57,322,160円(56.80%)の減となっています。これは主に、土地売却収入の減によるものです。

款4 諸収入

諸収入は、前年度に比べ50,366,920円(56.91%)の減となっています。これは、土地開発基金借入金の減によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	396,465,000	396,439,370	0	25,630	99.99
平成25年度	534,000,000	531,499,599	0	2,500,401	99.53
増 減	△ 137,535,000	△ 135,060,229	0	△ 2,474,771	0.46

支出済額は、前年度に比べ135,060,229円(25.41%)の減となっています。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土地取得費	324,761,957	404,601,920	△ 79,839,963	△ 19.73
2 土地開発基金費	1,535,958	37,038	1,498,920	略
3 公債費	26,583,240	25,980,525	602,715	2.32
4 諸支出金	43,558,215	100,880,116	△ 57,321,901	△ 56.82
合 計	396,439,370	531,499,599	△ 135,060,229	△ 25.41

款 1 土地取得費

土地取得費は、前年度に比べ79,839,963円(19.73%)の減となっています。これは、公用地先行取得費の減によるものです。

款 4 諸支出金

諸支出金は、前年度に比べ57,321,901円(56.82%)の減となっています。これは、土地開発基金償還金の減によるものです。

(3) 旭平和墓園事業特別会計

平成26年度の歳入決算額は28,633,236円、歳出決算額は26,645,559円となり、予算現額28,663,000円に対する収入率は99.90%、執行率は92.96%となっています。

形式収支は、1,987,677円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

当年度の単年度収支については、58,649円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成26年度	28,663,000	28,633,236	28,633,236	99.90	100.00
平成25年度	29,549,000	29,515,275	29,515,275	99.89	100.00
増 減	△ 886,000	△ 882,039	△ 882,039	0.01	0.00

収入済額は、前年度に比べ882,039円(2.99%)の減となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	28,663,000	26,645,559	0	2,017,441	92.96
平成25年度	29,549,000	27,586,247	0	1,962,753	93.36
増 減	△ 886,000	△ 940,688	0	54,688	△ 0.40

支出済額は、前年度に比べ940,688円(3.41%)の減となっています。

(4) 公共下水道事業特別会計

平成26年度の歳入決算額は2,221,879,173円、歳出決算額は2,199,221,679円となり、予算現額2,346,327,420円に対する収入率は94.70%、執行率は93.73%となっています。

形式収支は、22,657,494円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源2,495,000円を差し引いた実質収支は、20,162,494円の黒字となっています。

当年度の単年度収支については、3,080,174円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	2,346,327,420	2,257,526,050	2,221,879,173	541,597	35,105,280	94.70	98.42
25年度	2,467,384,000	2,026,350,054	1,833,954,796	522,197	191,873,061	74.33	90.51
増 減	△ 121,056,580	231,175,996	387,924,377	19,400	△ 156,767,781	20.37	7.91

収入済額は、前年度に比べ387,924,377円(21.15%)の増となっています。

不納欠損額541,597円は、下水道使用料の時効完成によるものです。

収入未済額35,105,280円は、取付管設置工事費負担金、下水道使用料及び公共下水道事業費補助金に係るものです。

なお、収入未済額のうち22,495,000円は、社会資本整備総合交付金(管渠)で、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入が予定されています。

科目別(款別)の収入状況

(単位：円、%)

款 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	80,728,070	45,250,550	35,477,520	78.40
2 使用料及び手数料	672,642,328	649,331,196	23,311,132	3.59
3 国庫支出金	310,475,000	138,990,000	171,485,000	123.38
4 繰 入 金	675,491,554	730,000,000	△ 54,508,446	△ 7.47
5 繰 越 金	27,058,088	36,084,573	△ 9,026,485	△ 25.01
6 諸 収 入	484,133	498,477	△ 14,344	△ 2.88
7 市 債	455,000,000	233,800,000	221,200,000	94.61
合 計	2,221,879,173	1,833,954,796	387,924,377	21.15

款3 国庫支出金

国庫支出金は、前年度に比べ171,485,000円(123.38%)の増となっています。これは主に、社会資本整備総合交付金(繰越明許費)の増によるものです。

款4 繰入金

繰入金は、前年度に比べ54,508,446円(7.47%)の減となっています。これは、一般会計繰入金の減によるものです。

款7 市債

市債は、前年度に比べ221,200,000円(94.61%)の増となっています。これは主に、管渠事業（繰越明許費）の増によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	2,346,327,420	2,199,221,679	44,990,000	102,115,741	93.73
平成25年度	2,467,384,000	1,806,896,708	454,925,420	205,561,872	73.23
増 減	△ 121,056,580	392,324,971	△ 409,935,420	△ 103,446,131	20.50

支出済額は、前年度に比べ392,324,971円(21.71%)の増となっています。

翌年度繰越額は、繰越明許費44,990,000円で、(34-0205)西部浄化センター増設事業に係るものです。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	607,010,949	564,065,727	42,945,222	7.61
2 事 業 費	892,628,191	504,712,415	387,915,776	76.86
3 公 債 費	699,582,539	738,118,566	△ 38,536,027	△ 5.22
合 計	2,199,221,679	1,806,896,708	392,324,971	21.71

款2 事業費

事業費は、前年度に比べ387,915,776円(76.86%)の増となっています。これは主に、下水道管渠布設工事（繰越明許費）の増によるものです。

(5) 介護保険特別会計

平成26年度の歳入決算額は4,629,778,125円、歳出決算額は4,537,196,271円となり、予算現額4,740,396,000円に対する収入率は97.67%、執行率は95.71%となっています。

形式収支は、92,581,854円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源6,264,000円を差し引いた実質収支は、86,317,854円の黒字となっています。

当年度の単年度収支については、30,352,628円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	4,740,396,000	4,648,428,925	4,629,778,125	5,295,700	13,355,100	97.67	99.60
25年度	4,322,555,000	4,334,020,252	4,317,780,152	4,226,600	12,013,500	99.89	99.63
増 減	417,841,000	314,408,673	311,997,973	1,069,100	1,341,600	△ 2.22	△ 0.03

収入済額は、前年度に比べ311,997,973円(7.23%)の増となっています。

不納欠損額5,295,700円は、介護保険料の時効完成によるものです。

収入未済額13,355,100円は、介護保険料に係るものです。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	982,033,200	933,732,200	48,301,000	5.17
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 国 庫 支 出 金	850,574,010	822,551,476	28,022,534	3.41
4 支 払 基 金 交 付 金	1,205,351,000	1,154,999,325	50,351,675	4.36
5 県 支 出 金	602,542,667	579,462,622	23,080,045	3.98
6 サ ー ビ ス 収 入	25,424,009	24,558,636	865,373	3.52
7 財 産 収 入	138,599	211,643	△ 73,044	△ 34.51
8 寄 附 金	0	0	0	-
9 繰 入 金	846,921,301	783,860,949	63,060,352	8.04
10 繰 越 金	116,670,482	13,260,855	103,409,627	779.81
11 諸 収 入	122,857	5,142,446	△ 5,019,589	△ 97.61
合 計	4,629,778,125	4,317,780,152	311,997,973	7.23

款 1 保険料

保険料は、前年度に比べ48,301,000円(5.17%)の増となっています。これは主に、現年度分特別徴収保険料の増によるものです。

款 4 支払基金交付金

支払基金交付金は、前年度に比べ50,351,675円(4.36%)の増となっています。これは、介護給付費交付金現年度分の増によるものです。

款 9 繰入金

繰入金は、前年度に比べ63,060,352円(8.04%)の増となっています。これは主に、介護給付費繰入金現年度分及びその他一般会計繰入金の増によるものです。

款10 繰越金

繰越金は、前年度に比べ103,409,627円(779.81%)の増となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	4,740,396,000	4,537,196,271	6,264,000	196,935,729	95.71
平成25年度	4,322,555,000	4,201,109,670	0	121,445,330	97.19
増 減	417,841,000	336,086,601	6,264,000	75,490,399	△ 1.48

支出済額は、前年度に比べ336,086,601円(8.00%)の増となっています。

翌年度繰越額は、繰越明許費6,264,000円で、(14-0420)介護保険被保険者管理事務に係るものです。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	149,604,312	132,517,512	17,086,800	12.89
2 保 険 給 付 費	4,158,689,510	3,932,183,279	226,506,231	5.76
3 地 域 支 援 事 業 費	88,805,303	80,244,023	8,561,280	10.67
4 指 定 介 護 予 防 支 援 事 業 費	27,079,825	26,535,489	544,336	2.05
5 基 金 積 立 金	66,768,000	26,915,000	39,853,000	148.07
6 公 債 費	0	0	0	-
7 諸 支 出 金	46,249,321	2,714,367	43,534,954	略
合 計	4,537,196,271	4,201,109,670	336,086,601	8.00

款2 保険給付費

保険給付費は、前年度に比べ226,506,231円(5.76%)の増となっています。これは主に、地域密着型介護サービス給付費負担金の増によるものです。

款5 基金積立金

基金積立金は、前年度に比べ39,853,000円(148.07%)の増となっています。これは、介護給付費準備基金積立金の増によるものです。

款7 諸支出金

諸支出金は、前年度に比べ43,534,954円の増となっています。これは主に、国県支出金等返納金の増によるものです。

(6) 後期高齢者医療特別会計

平成26年度の歳入決算額は936,157,214円、歳出決算額は932,396,714円となり、予算現額941,643,000円に対する収入率は99.42%、執行率は99.02%となっています。

形式収支は、3,760,500円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

当年度の単年度収支については、1,916,400円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	941,643,000	941,121,414	936,157,214	341,600	4,622,600	99.42	99.47
25年度	878,968,000	879,488,329	874,309,229	344,200	4,834,900	99.47	99.41
増 減	62,675,000	61,633,085	61,847,985	△ 2,600	△ 212,300	△ 0.05	0.06

収入済額は、前年度に比べ61,847,985円(7.07%)の増となっています。

不納欠損額341,600円は、後期高齢者医療保険料の時効完成によるものです。

収入未済額4,622,600円は、後期高齢者医療保険料に係るものです。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	805,634,600	742,888,400	62,746,200	8.45
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 寄 附 金	0	0	0	-
4 繰 入 金	128,044,314	128,250,529	△ 206,215	△ 0.16
5 繰 越 金	1,844,100	2,376,800	△ 532,700	△ 22.41
6 諸 収 入	634,200	793,500	△ 159,300	△ 20.08
合 計	936,157,214	874,309,229	61,847,985	7.07

款 1 保険料

保険料は、前年度に比べ62,746,200円(8.45%)の増となっています。これは主に、現年度分普通徴収保険料及び現年度分特別徴収保険料の増によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	941,643,000	932,396,714	0	9,246,286	99.02
平成25年度	878,968,000	872,465,129	0	6,502,871	99.26
増 減	62,675,000	59,931,585	0	2,743,415	△ 0.24

支出済額は、前年度に比べ59,931,585円(6.87%)の増となっています。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	19,193,774	36,937,663	△ 17,743,889	△ 48.04
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	912,596,240	834,856,666	77,739,574	9.31
3 諸 支 出 金	606,700	670,800	△ 64,100	△ 9.56
合 計	932,396,714	872,465,129	59,931,585	6.87

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ77,739,574円(9.31%)の増となっています。これは、保険料等負担金の増によるものです。

財 產

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりです。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,592,344.23	16,214.24	1,608,558.47
普通財産	339,998.85	△ 4,043.89	335,954.96
合 計	1,932,343.08	12,170.35	1,944,513.43

(単位：㎡)

区 分	建 物 (延 面 積)					
	木 造			非 木 造		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行政財産	7,238.07	△ 59.00	7,179.07	183,272.96	1,584.00	184,856.96
普通財産	141.00	0.00	141.00	3,241.53	0.00	3,241.53
合 計	7,379.07	△ 59.00	7,320.07	186,514.49	1,584.00	188,098.49

(ア) 土地

本年度末現在の土地面積は、1,944,513.43平方メートルで、前年度に比べ12,170.35平方メートルの増となっています。

行政財産の主な増減の内容は、次のとおりです。

平子町仮設広場	4,506.00㎡増
多世代交流館	2,413.33㎡増
旭前南公園	1,991.16㎡増
茅池公園	1,700.00㎡増
城前公園	1,500.06㎡増
旭前公園	1,430.01㎡増
北山地内公共広場用地	1,212.06㎡増
排水路(西大道町)	148.56㎡減

普通財産の主な増減の内容は、次のとおりです。

北原山町地内土地	242.00㎡増
旧新居町地内公共広場用地	212.30㎡増
名古屋市保育短大跡地等	4,506.00㎡減

(イ) 建物

本年度末現在の建物の延べ面積は、195,418.56平方メートルで、前年度に比べ1,525.00平方メートルの増となっています。

行政財産の主な増減の内容は、次のとおりです。

川南保育園園舎 屋外倉庫	592.74㎡増
多世代交流館	575.68㎡増

城山コミュニティセンター	280.25㎡増
山の手いこいの施設	255.73㎡増
川南保育園	249.60㎡減

イ 有価証券

本年度中の増減はなく、本年度末現在高は、28,580,000円です。

ウ 出資による権利

本年度中の増減はなく、本年度末現在高は、18,590,000円です。

(2) 物品

本年度末現在の取得価格50万円以上の物品は、405点で、前年度に比べ29点の減となっています。

なお、単価500万円以上の購入物品は、次のとおりです。

消防ポンプ自動車	16,482,960円
高規格救急車	28,188,000円

(3) 基金

本年度の基金の状況は、次表のとおりです。年度末における基金の現在高は、4,056,154,775円で、前年度に比べ250,525,400円の増となっています。

このうち、土地開発基金始め8基金は増加していますが、緑化推進基金始め2基金は減少しています。

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	301,403,974	1,459,638	302,863,612
旭平和墓園管理基金	163,022,025	9,446,900	172,468,925
財政調整基金	1,507,733,304	219,807,466	1,727,540,770
緑化推進基金	94,776,286	△ 2,459,410	92,316,876
公共施設整備基金	1,135,560,736	115,568,034	1,251,128,770
減債基金	11,138,343	4,455	11,142,798
地域福祉基金	85,667,276	300,000	85,967,276
国民健康保険事業基金	211,284,032	84,513	211,368,545
介護給付費準備基金	287,637,000	△ 94,463,000	193,174,000
文化振興基金	7,406,399	776,804	8,183,203
合計	3,805,629,375	250,525,400	4,056,154,775

基金運用狀況

平成26年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成26年度尾張旭市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

平成27年7月2日から平成27年7月24日まで

3 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用を示す書類をもとに、計数の正確性を関係諸帳簿、証書類の照合等、検算を行うとともに、基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されたかについて審査しました。

4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づいて適正に執行され、計数も正確であると認められました。

5 審査の概要

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	211,236,122 (6,655.68㎡)	△ 5,423,215 (△3,428.52㎡)	205,812,907 (3,227.16㎡)
現金・預金	90,167,852	6,882,853	97,050,705
合 計	301,403,974	1,459,638	302,863,612

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されているもので、本年度末の現在高は302,863,612円で、前年度に比べ1,459,638円の増となっています。

む

す

び

む す び

平成 26 年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果については、以上のとおりであり、各会計の決算は、それぞれ予算の議決の趣旨に沿って適正に執行されています。以下、審査結果のむすびに当たり、概要等を述べさせていただきます。

1 決算全般について

普通会計における財政指標を見ると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数は 0.905 で、前年度を 0.006 ポイント上回っています。また、経常収支比率は 90.0% で、前年度から 1.0 ポイント上回り、依然として高止まりが続いています。公債費比率は 5.5% で、前年度から 0.9 ポイント下回っており、財政構造の健全性を保持できる数値が維持されて、最近 5 年の推移を見ても良化傾向が続いています。今後においても、これらの財政指標の数値の推移には十分注意を払い、より一層の効率的な財政運営に努められることが望まれます。

減収が続いていた市税は、平成 25 年度において増収に転じ、今年度は法人市民税の大幅な増により、前年度から約 6 億 6,800 万円の増収となっています。市税全体における収納率は 96.19% で、前年度を 0.60 ポイント上回り、収入未済額も約 4,600 万円減少しています。収納率は、平成 21 年度以降、着実に改善されており、これは収納部門における収納対策の成果によるものであり、それが安定かつ継続的に実行されているとして評価できます。引き続き、負担の公平性及び財源確保の観点から、納税義務者に対しては制度への理解を求め、また事務のコストにも十分配慮するなど未納対策に努めてください。なお、市税のみならず、国民健康保険税、介護保険料、保育料、下水道使用料等においても引き続き、多くの未納額が発生していることから、その縮減が図られるよう適正な債権管理に留意する必要があります。一方、歳出では、義務的経費の割合が 48.3% と、前年度から 0.5 ポイント上回り、義務的経費のうちの扶助費の増大が続いています。義務的経費の割合について、依然として歳出全体の 50% に近い数値となっており、財政の硬直化への懸念は拭い去れない状況にあります。

2 ヒアリングの結果について

各部局を対象にヒアリングを実施したところ、全般的にそれぞれ組まれた事業は概ね適正に執行されているものと認められましたが、その中で留意していただきたい点について述べさせていただきます。

国においては、地方公会計制度の整備が推進され、本市においても導入のための検討、準

備が進められているところです。そうした状況の中で、この制度に真摯に立ち向かい、対応できる職員を育てる環境づくりを日常的にしていかなければならないと感じています。既知のとおり、公会計制度はより一層の支出の管理が求められます。何よりも、それぞれの事業において予算で目標としたことに対する結果を評価し、市民に対して成果を説明することが肝要となってきます。こうした制度、運用の開始が近づいている今、財務管理の重要性和事業の透明性について十分認識していただき業務に努められることが望まれます。また、管理的な立場にある職員におかれては、リーダーとして日々の業務を統括するマネジメント能力を高めていただきたいと思います。

以上、若干の要望等がありますが、全般的に見て決算の状況は、歳入・歳出ともに適正であったと認められます。

景気においては、経済状況が多少好転している中、財政状況は厳しいと言えどもちょっと一息という状況ではありますが、景気回復の兆しを裏打ちする要素には乏しく、市財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと推測されます。時代は少子高齢化の傾向が一段と強まり、扶助費が加速度的に増加するなど義務的経費が増加し続けている状況にあります。今後において、社会情勢の変化を的確に把握されるとともに、財政運営に当たっては、財源の適切な配分による効率化の徹底はもとより、新たな財源確保に向けた研究、検討を重ねるなど、更なる財政の健全化を目指し、市民福祉の向上と市政の発展に尽力されることを望みます。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	歳入歳出純計決算総括表	4 2
資料 2	実質収支年度比較表	4 4
資料 3	一般会計款別決算年度比較表（歳入）	4 6
資料 4	一般会計款別決算年度比較表（歳出）	4 8
資料 5	市税決算年度比較表	5 0
資料 6	特別会計款別決算年度比較表（歳入）	5 2
資料 7	特別会計款別決算年度比較表（歳出）	5 4
資料 8	各会計収支実績及び資金運用状況	5 6
資料 9	市債の推移	5 8

歳入歳出純計

区 分	歳 入		他会計からの 繰 入 金	差引純歳入額		
	総 額			(B)	構成比	
	(A)	構成比				
一 般 会 計	23,126,839,673	59.04%	10,000,000	23,116,839,673	62.33%	
特 別 会 計	16,044,116,392	40.96%	2,070,380,327	13,973,736,065	37.67%	
内 訳	国民健康保険	7,831,229,274	19.99%	553,044,782	7,278,184,492	19.62%
	土地取得	396,439,370	1.01%	28,109,376	368,329,994	0.99%
	旭平和墓園事業	28,633,236	0.07%	0	28,633,236	0.08%
	公共下水道事業	2,221,879,173	5.67%	675,491,554	1,546,387,619	4.17%
	介護保険	4,629,778,125	11.82%	685,690,301	3,944,087,824	10.63%
	後期高齢者医療	936,157,214	2.39%	128,044,314	808,112,900	2.18%
合 計	39,170,956,065	100.00%	2,080,380,327	37,090,575,738	100.00%	

他会計繰出・

繰 出 会 計	繰 入 会 計	繰 出 (
		平成 26 年度	
一 般 会 計	特 別 会 計	2,070,380,327	
	内 訳	国民健康保険	553,044,782
		土地取得	28,109,376
		旭平和墓園事業	0
		公共下水道事業	675,491,554
		介護保険	685,690,301
後期高齢者医療		128,044,314	
特 別 会 計	一 般 会 計	10,000,000	
内 訳		国民健康保険	0
		土地取得	0
		旭平和墓園事業	10,000,000
		公共下水道事業	0
		介護保険	0
	後期高齢者医療	0	
合 計	計	2,080,380,327	

決算総括表

(単位：円)

歳		出			差引過・不足(△)額	
総額	構成比	他会計への繰出金	差引純歳出額		総計額	純計額
(C)			(D)	構成比	(A) - (C)	(B) - (D)
22,103,269,790	58.28%	2,070,380,327	20,032,889,463	55.88%	1,023,569,883	3,083,950,210
15,824,624,231	41.72%	10,000,000	15,814,624,231	44.12%	219,492,161	△ 1,840,888,166
7,732,724,638	20.39%	0	7,732,724,638	21.57%	98,504,636	△ 454,540,146
396,439,370	1.05%	0	396,439,370	1.11%	0	△ 28,109,376
26,645,559	0.07%	10,000,000	16,645,559	0.05%	1,987,677	11,987,677
2,199,221,679	5.80%	0	2,199,221,679	6.13%	22,657,494	△ 652,834,060
4,537,196,271	11.96%	0	4,537,196,271	12.66%	92,581,854	△ 593,108,447
932,396,714	2.46%	0	932,396,714	2.60%	3,760,500	△ 124,283,814
37,927,894,021	100.00%	2,080,380,327	35,847,513,694	100.00%	1,243,062,044	1,243,062,044

繰入年度比較表

(単位：円)

繰入)額	前年度比較増・減(△)	対前年度比
平成 25 年度		
2,017,900,453	52,479,874	102.60%
494,194,450	58,850,332	111.91%
25,980,525	2,128,851	108.19%
0	0	—
730,000,000	△ 54,508,446	92.53%
639,474,949	46,215,352	107.23%
128,250,529	△ 206,215	99.84%
10,008,412	△ 8,412	99.92%
0	0	—
0	0	—
10,000,000	0	100.00%
0	0	—
8,412	△ 8,412	—
0	0	—
2,027,908,865	52,471,462	102.59%

実質収支

区 分		平成 26 年 度				
		歳入決算額 ----- 歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源		
				継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額
一 般 会 計		23,126,839,673 ----- 22,103,269,790	1,023,569,883	0	235,524,142	0
特 別 会 計		16,044,116,392 ----- 15,824,624,231	219,492,161	0	8,759,000	0
内 訳	国民健康保険	7,831,229,274 ----- 7,732,724,638	98,504,636	0	0	0
	土 地 取 得	396,439,370 ----- 396,439,370	0	0	0	0
	旭平和墓園事業	28,633,236 ----- 26,645,559	1,987,677	0	0	0
	公共下水道事業	2,221,879,173 ----- 2,199,221,679	22,657,494	0	2,495,000	0
	介 護 保 険	4,629,778,125 ----- 4,537,196,271	92,581,854	0	6,264,000	0
	後期高齢者医療	936,157,214 ----- 932,396,714	3,760,500	0	0	0
合 計		39,170,956,065 ----- 37,927,894,021	1,243,062,044	0	244,283,142	0

(注) 単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度に繰越すべき財源

年度比較表

(単位：円)

		平成25年度				
単年度収支	歳入決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			単年度収支
実質収支	歳出決算額		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	実質収支
△ 99,304,923	22,434,587,487	1,216,282,304	0	328,931,640	0	49,867,199
788,045,741	21,218,305,183					887,350,664
△ 26,684,534	15,260,260,324	241,233,115	0	3,815,420	0	53,905,411
210,733,161	15,019,027,209					237,417,695
4,773,219	7,673,201,273	93,731,417	0	0	0	△ 36,509,423
98,504,636	7,579,469,856					93,731,417
0	531,499,599	0	0	0	0	0
0	531,499,599					0
58,649	29,515,275	1,929,028	0	0	0	379,812
1,987,677	27,586,247					1,929,028
△ 3,080,174	1,833,954,796	27,058,088	0	3,815,420	0	△ 12,841,905
20,162,494	1,806,896,708					23,242,668
△ 30,352,628	4,317,780,152	116,670,482	0	0	0	103,409,627
86,317,854	4,201,109,670					116,670,482
1,916,400	874,309,229	1,844,100	0	0	0	△ 532,700
3,760,500	872,465,129					1,844,100
△ 125,989,457	37,694,847,811	1,457,515,419	0	332,747,060	0	103,772,610
998,778,902	36,237,332,392					1,124,768,359

一般会計款別決算

科 目	平成26年度				
	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
1 市 税	12,375,500,000	13,044,032,255	12,547,014,438	101.39%	96.19%
2 地 方 譲 与 税	173,001,000	172,046,002	172,046,002	99.45%	100.00%
3 利 子 割 交 付 金	37,000,000	36,186,000	36,186,000	97.80%	100.00%
4 配 当 割 交 付 金	107,000,000	113,180,000	113,180,000	105.78%	100.00%
5 株式等譲渡所得割交付金	73,000,000	73,046,000	73,046,000	100.06%	100.00%
6 地方消費税交付金	850,000,000	878,710,000	878,710,000	103.38%	100.00%
7 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	18,756,804	18,756,804	93.78%	100.00%
8 自動車取得税交付金	42,000,000	43,153,000	43,153,000	102.75%	100.00%
9 地方特例交付金	60,955,000	60,955,000	60,955,000	100.00%	100.00%
10 地方交付税	952,726,000	992,995,000	992,995,000	104.23%	100.00%
11 交通安全対策特別交付金	14,000,000	13,462,000	13,462,000	96.16%	100.00%
12 分担金及び負担金	342,656,000	349,211,066	336,055,346	98.07%	96.23%
13 使用料及び手数料	187,445,000	185,666,414	185,633,614	99.03%	99.98%
14 国庫支出金	2,729,129,000	2,671,198,523	2,597,247,523	95.17%	97.23%
15 県 支 出 金	1,522,720,000	1,439,490,848	1,425,064,848	93.59%	99.00%
16 財 産 収 入	54,005,000	31,561,312	31,561,312	58.44%	100.00%
17 寄 附 金	1,982,000	2,517,653	2,517,653	127.03%	100.00%
18 繰 入 金	214,640,000	213,850,000	213,850,000	99.63%	100.00%
19 繰 越 金	1,216,281,640	1,216,282,304	1,216,282,304	100.00%	100.00%
20 諸 収 入	775,021,000	808,364,600	808,222,829	104.28%	99.98%
21 市 債	1,404,800,000	1,360,900,000	1,360,900,000	96.88%	100.00%
合 計	23,153,861,640	23,725,564,781	23,126,839,673	99.88%	97.48%

年度比較表（歳入）

（単位：円）

		平成25年度						
収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
54.25%	105.63%	11,743,088,000	12,426,167,702	11,878,157,627	101.15%	95.59%	52.95%	101.87%
0.74%	95.14%	181,000,000	180,833,000	180,833,000	99.91%	100.00%	0.81%	95.30%
0.16%	96.50%	40,000,000	37,497,000	37,497,000	93.74%	100.00%	0.17%	95.67%
0.49%	182.97%	42,000,000	61,856,000	61,856,000	147.28%	100.00%	0.28%	171.08%
0.32%	54.80%	10,000,000	133,291,000	133,291,000	略	100.00%	0.59%	略
3.80%	125.37%	700,000,000	700,869,000	700,869,000	100.12%	100.00%	3.12%	99.15%
0.08%	87.04%	20,000,000	21,549,879	21,549,879	107.75%	100.00%	0.10%	106.00%
0.19%	43.55%	98,000,000	99,087,000	99,087,000	101.11%	100.00%	0.44%	89.44%
0.26%	98.66%	61,782,000	61,782,000	61,782,000	100.00%	100.00%	0.28%	96.84%
4.29%	81.35%	1,186,019,000	1,220,587,000	1,220,587,000	102.91%	100.00%	5.44%	94.76%
0.06%	88.20%	16,000,000	15,263,000	15,263,000	95.39%	100.00%	0.07%	95.67%
1.45%	100.72%	326,952,000	349,246,846	333,638,366	102.05%	95.53%	1.49%	104.16%
0.80%	98.86%	186,115,000	187,840,880	187,769,930	100.89%	99.96%	0.84%	102.42%
11.23%	111.51%	2,657,005,000	2,562,896,842	2,329,251,842	87.66%	90.88%	10.38%	117.44%
6.16%	103.24%	1,449,706,000	1,380,329,171	1,380,329,171	95.21%	100.00%	6.15%	108.20%
0.14%	34.02%	92,387,000	92,760,458	92,760,458	100.40%	100.00%	0.41%	347.02%
0.01%	161.57%	1,602,000	1,558,220	1,558,220	97.27%	100.00%	0.01%	97.84%
0.92%	45.17%	474,009,000	473,408,412	473,408,412	99.87%	100.00%	2.11%	61.79%
5.26%	134.22%	906,164,000	906,164,465	906,164,465	100.00%	100.00%	4.04%	97.61%
3.49%	96.62%	798,939,000	836,659,837	836,534,117	104.71%	99.98%	3.73%	141.60%
5.88%	91.80%	1,949,900,000	1,482,400,000	1,482,400,000	76.02%	100.00%	6.61%	114.82%
100.00%	103.09%	22,940,668,000	23,232,047,712	22,434,587,487	97.79%	96.57%	100.00%	104.31%

一般会計款別決算

科 目	平成 26 年度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する 執行率	支出済額 構成比率
1 議 会 費	257,810,000	255,344,533	99.04%	1.16%
2 総 務 費	3,388,965,000	3,214,712,474	94.86%	14.54%
3 民 生 費	9,462,106,400	9,117,660,226	96.36%	41.25%
4 衛 生 費	1,860,091,000	1,811,306,953	97.38%	8.19%
5 労 働 費	162,600,000	161,832,573	99.53%	0.73%
6 農 林 水 産 業 費	80,076,000	78,555,902	98.10%	0.36%
7 商 工 費	363,853,000	287,280,546	78.96%	1.30%
8 土 木 費	2,459,129,000	2,227,359,263	90.58%	10.08%
9 消 防 費	866,528,000	839,358,379	96.86%	3.80%
10 教 育 費	2,490,884,240	2,385,121,607	95.75%	10.79%
11 災 害 復 旧 費	1,100,000	0	—	—
12 公 債 費	1,710,300,000	1,708,964,181	99.92%	7.73%
13 諸 支 出 金	15,866,000	15,773,153	99.41%	0.07%
14 予 備 費	34,553,000	0	—	—
合 計	23,153,861,640	22,103,269,790	95.46%	100.00%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

	平成 25 年度				
支出済額 対前年度比	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対す る執行率	支出済額 構成比率	支出済額 対前年度比
101.10%	254,621,000	252,569,167	99.19%	1.19%	100.62%
106.44%	3,242,357,000	3,020,127,291	93.15%	14.23%	85.65%
109.87%	8,681,057,000	8,298,643,940	95.59%	39.11%	107.51%
100.98%	1,825,809,000	1,793,814,455	98.25%	8.45%	96.92%
231.93%	70,821,000	69,775,297	98.52%	0.33%	85.79%
86.61%	93,310,000	90,698,929	97.20%	0.43%	119.37%
99.34%	297,165,000	289,181,007	97.31%	1.36%	97.03%
95.02%	2,892,873,000	2,344,094,591	81.03%	11.05%	112.91%
95.67%	911,065,000	877,310,900	96.30%	4.13%	96.70%
100.03%	2,858,694,000	2,384,333,881	83.41%	11.24%	121.12%
—	1,100,000	0	—	—	—
95.98%	1,781,998,000	1,780,496,745	99.92%	8.39%	98.58%
91.39%	17,316,000	17,258,980	99.67%	0.08%	42.06%
—	12,482,000	0	—	—	—
104.17%	22,940,668,000	21,218,305,183	92.49%	100.00%	103.00%

市 税 決 算

区 分			平成 26 年度				
			予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
1 市民税	個人	現年課税分	5,074,000,000	5,211,307,594	5,152,009,438	101.54%	98.86%
		滞納繰越分	65,000,000	280,150,817	72,947,503	112.23%	26.04%
	法人	現年課税分	1,080,000,000	1,103,651,800	1,100,492,800	101.90%	99.71%
		滞納繰越分	1,700,000	11,650,049	3,149,414	185.26%	27.03%
	計		6,220,700,000	6,606,760,260	6,328,599,155	101.73%	95.79%
2 固定資産税		現年課税分	4,486,000,000	4,585,544,000	4,538,189,472	101.16%	98.97%
		滞納繰越分	58,000,000	184,139,993	56,219,552	96.93%	30.53%
		国有資産等所在市町村交付金	11,500,000	11,667,500	11,667,500	101.46%	100.00%
		計	4,555,500,000	4,781,351,493	4,606,076,524	101.11%	96.33%
3 軽自動車税		現年課税分	99,300,000	101,943,600	100,570,564	101.28%	98.65%
		滞納繰越分	1,000,000	4,546,956	1,147,955	114.80%	25.25%
		計	100,300,000	106,490,556	101,718,519	101.41%	95.52%
4 市たばこ税		現年課税分	489,000,000	490,451,452	490,451,452	100.30%	100.00%
5 都市計画税		現年課税分	997,000,000	1,018,091,000	1,007,685,478	101.07%	98.98%
		滞納繰越分	13,000,000	40,887,494	12,483,310	96.03%	30.53%
		計	1,010,000,000	1,058,978,494	1,020,168,788	101.01%	96.34%
特別土地保有税		現年課税分	廃目	廃目	廃目	—	—
合 計		現年課税分（国有資産等所在市町村交付金含む）	12,236,800,000	12,522,656,946	12,401,066,704	101.34%	99.03%
		滞納繰越分	138,700,000	521,375,309	145,947,734	105.23%	27.99%
		計	12,375,500,000	13,044,032,255	12,547,014,438	101.39%	96.19%

年度比較表

(単位：円)

		平成 25 年度						
収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
41.06%	102.43%	4,967,000,000	5,100,766,182	5,029,944,831	101.27%	98.61%	42.35%	100.34%
0.58%	104.44%	70,000,000	287,687,741	69,844,637	99.78%	24.28%	0.59%	78.94%
8.77%	154.18%	700,000,000	716,713,400	713,789,800	101.97%	99.59%	6.01%	116.73%
0.03%	167.68%	1,700,000	10,747,429	1,878,280	110.49%	17.48%	0.02%	156.45%
50.44%	108.82%	5,738,700,000	6,115,914,752	5,815,457,548	101.34%	95.09%	48.96%	101.78%
36.17%	103.01%	4,357,000,000	4,453,739,700	4,405,535,172	101.11%	98.92%	37.09%	101.58%
0.45%	96.51%	60,000,000	208,517,234	58,252,847	97.09%	27.94%	0.49%	82.91%
0.09%	101.36%	11,500,000	11,510,500	11,510,500	100.09%	100.00%	0.10%	67.09%
36.71%	102.92%	4,428,500,000	4,673,767,434	4,475,298,519	101.06%	95.75%	37.68%	101.15%
0.80%	103.82%	91,800,000	98,440,600	96,873,600	105.53%	98.41%	0.82%	104.90%
0.01%	100.00%	1,000,000	4,317,108	1,147,952	114.80%	26.59%	0.01%	84.07%
0.81%	103.77%	92,800,000	102,757,708	98,021,552	105.63%	95.39%	0.83%	104.60%
3.91%	98.46%	500,000,000	498,126,953	498,126,953	99.63%	100.00%	4.19%	111.31%
8.03%	103.01%	970,000,000	989,212,400	978,230,161	100.85%	98.89%	8.24%	101.37%
0.10%	96.51%	13,000,000	46,300,355	12,934,794	99.50%	27.94%	0.11%	82.75%
8.13%	102.93%	983,000,000	1,035,512,755	991,164,955	100.83%	95.72%	8.34%	101.07%
—	—	88,000	88,100	88,100	100.11%	100.00%	0.00%	—
98.84%	105.68%	11,597,388,000	11,868,597,835	11,734,099,117	101.18%	98.87%	98.79%	102.18%
1.16%	101.31%	145,700,000	557,569,867	144,058,510	98.87%	25.84%	1.21%	81.42%
100.00%	105.63%	11,743,088,000	12,426,167,702	11,878,157,627	101.15%	95.59%	100.00%	101.87%

特別会計款別決算

区 分		平成26年度				
		予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
国民健康保険	1 国民健康保険税	2,001,300,000	2,590,581,391	1,981,701,275	99.02%	76.50%
	2 使用料及び手数料	1,000	300	300	30.00%	100.00%
	3 国庫支出金	1,375,168,000	1,459,933,788	1,459,933,788	106.16%	100.00%
	4 療養給付費等交付金	473,053,000	446,048,000	446,048,000	94.29%	100.00%
	5 前期高齢者交付金	2,259,998,000	2,259,998,541	2,259,998,541	100.00%	100.00%
	6 県支出金	375,213,000	378,217,708	378,217,708	100.80%	100.00%
	7 共同事業交付金	612,716,000	609,522,334	609,522,334	99.48%	100.00%
	8 財産収入	106,000	84,513	84,513	79.73%	100.00%
	9 繰入金	720,110,000	553,044,782	553,044,782	76.80%	100.00%
	10 繰越金	93,731,000	93,731,417	93,731,417	100.00%	100.00%
	11 諸収入	21,604,000	49,912,482	48,946,616	226.56%	98.06%
	計	7,933,000,000	8,441,075,256	7,831,229,274	98.72%	92.78%
土地取得	1 財産収入	43,620,000	43,594,994	43,594,994	99.94%	100.00%
	2 繰入金	28,110,000	28,109,376	28,109,376	100.00%	100.00%
	3 繰越金	0	0	0	—	—
	4 諸収入	38,135,000	38,135,000	38,135,000	100.00%	100.00%
	5 市債	286,600,000	286,600,000	286,600,000	100.00%	100.00%
	計	396,465,000	396,439,370	396,439,370	99.99%	100.00%
旭平和墓園事業	1 事業収入	26,639,000	26,639,000	26,639,000	100.00%	100.00%
	2 財産収入	95,000	65,208	65,208	68.64%	100.00%
	3 繰越金	1,929,000	1,929,028	1,929,028	100.00%	100.00%
	計	28,663,000	28,633,236	28,633,236	99.90%	100.00%
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	82,928,000	81,668,270	80,728,070	97.35%	98.85%
	2 使用料及び手数料	662,395,000	684,854,005	672,642,328	101.55%	98.22%
	3 国庫支出金	332,970,000	332,970,000	310,475,000	93.24%	93.24%
	4 繰入金	716,518,000	675,491,554	675,491,554	94.27%	100.00%
	5 繰越金	27,057,420	27,058,088	27,058,088	100.00%	100.00%
	6 諸収入	459,000	484,133	484,133	105.48%	100.00%
	7 市債	524,000,000	455,000,000	455,000,000	86.83%	100.00%
	計	2,346,327,420	2,257,526,050	2,221,879,173	94.70%	98.42%
介護保険	1 保険料	967,725,000	1,000,684,000	982,033,200	101.48%	98.14%
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—
	3 国庫支出金	860,458,000	850,574,010	850,574,010	98.85%	100.00%
	4 支払基金交付金	1,260,267,000	1,205,351,000	1,205,351,000	95.64%	100.00%
	5 県支出金	626,298,000	602,542,667	602,542,667	96.21%	100.00%
	6 サービス収入	27,925,000	25,424,009	25,424,009	91.04%	100.00%
	7 財産収入	194,000	138,599	138,599	71.44%	100.00%
	8 寄附金	2,000	0	0	—	—
	9 繰入金	880,850,000	846,921,301	846,921,301	96.15%	100.00%
	10 繰越金	116,670,000	116,670,482	116,670,482	100.00%	100.00%
	11 諸収入	6,000	122,857	122,857	略	100.00%
	計	4,740,396,000	4,648,428,925	4,629,778,125	97.67%	99.60%
後期高齢者医療	1 保険料	807,824,000	810,598,800	805,634,600	99.73%	99.39%
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—
	3 寄附金	1,000	0	0	—	—
	4 繰入金	130,770,000	128,044,314	128,044,314	97.92%	100.00%
	5 繰越金	1,844,000	1,844,100	1,844,100	100.01%	100.00%
	6 諸収入	1,203,000	634,200	634,200	52.72%	100.00%
	計	941,643,000	941,121,414	936,157,214	99.42%	99.47%
合計		16,386,494,420	16,713,224,251	16,044,116,392	97.91%	96.00%

年度比較表(歳入)

(単位:円)

		平成 25 年度						
収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
25.31%	97.60%	2,037,400,000	2,689,714,274	2,030,524,362	99.66%	75.49%	26.46%	99.70%
0.00%	50.00%	1,000	600	600	60.00%	100.00%	0.00%	66.67%
18.64%	110.40%	1,402,609,000	1,322,431,448	1,322,431,448	94.28%	100.00%	17.23%	95.52%
5.70%	83.80%	580,660,000	532,272,000	532,272,000	91.67%	100.00%	6.94%	93.36%
28.86%	102.03%	2,215,095,000	2,215,095,926	2,215,095,926	100.00%	100.00%	28.87%	105.88%
4.83%	103.65%	365,937,000	364,886,421	364,886,421	99.71%	100.00%	4.76%	98.76%
7.78%	113.52%	615,708,000	536,934,052	536,934,052	87.21%	100.00%	7.00%	89.29%
0.00%	99.65%	108,000	84,807	84,807	78.53%	100.00%	0.00%	109.96%
7.06%	111.91%	639,247,000	494,194,450	494,194,450	77.31%	100.00%	6.44%	97.43%
1.20%	71.97%	130,240,000	130,240,840	130,240,840	100.00%	100.00%	1.70%	129.22%
0.63%	105.18%	21,604,000	46,731,425	46,536,367	215.41%	99.58%	0.61%	89.30%
100.00%	102.06%	8,008,609,000	8,332,586,243	7,673,201,273	95.81%	92.09%	100.00%	99.47%
11.00%	43.20%	100,919,000	100,917,154	100,917,154	100.00%	100.00%	18.99%	略
7.09%	108.19%	25,982,000	25,980,525	25,980,525	99.99%	100.00%	4.89%	548.69%
—	—	0	0	0	—	—	—	—
9.62%	43.09%	89,199,000	88,501,920	88,501,920	99.22%	100.00%	16.65%	—
72.29%	90.67%	317,900,000	316,100,000	316,100,000	99.43%	100.00%	59.47%	—
100.00%	74.59%	534,000,000	531,499,599	531,499,599	99.53%	100.00%	100.00%	略
93.04%	95.46%	27,905,000	27,905,000	27,905,000	100.00%	100.00%	94.54%	100.00%
0.23%	106.80%	95,000	61,059	61,059	64.27%	100.00%	0.21%	128.94%
6.74%	124.52%	1,549,000	1,549,216	1,549,216	100.01%	100.00%	5.25%	34.48%
100.00%	97.01%	29,549,000	29,515,275	29,515,275	99.89%	100.00%	100.00%	90.97%
3.63%	178.40%	37,981,000	46,157,350	45,250,550	119.14%	98.04%	2.47%	103.27%
30.27%	103.59%	641,406,000	661,409,654	649,331,196	101.24%	98.17%	35.41%	102.07%
13.97%	223.38%	380,700,000	318,400,000	138,990,000	36.51%	43.65%	7.58%	57.11%
30.40%	92.53%	820,000,000	730,000,000	730,000,000	89.02%	100.00%	39.80%	90.12%
1.22%	74.99%	36,084,000	36,084,573	36,084,573	100.00%	100.00%	1.97%	90.68%
0.02%	97.12%	413,000	498,477	498,477	120.70%	100.00%	0.03%	3.55%
20.48%	194.61%	550,800,000	233,800,000	233,800,000	42.45%	100.00%	12.75%	55.28%
100.00%	121.15%	2,467,384,000	2,026,350,054	1,833,954,796	74.33%	90.51%	100.00%	82.98%
21.21%	105.17%	887,450,000	949,972,300	933,732,200	105.22%	98.29%	21.63%	104.86%
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
18.37%	103.41%	820,634,000	822,551,476	822,551,476	100.23%	100.00%	19.05%	115.19%
26.03%	104.36%	1,178,318,000	1,154,999,325	1,154,999,325	98.02%	100.00%	26.75%	108.51%
13.01%	103.98%	589,187,000	579,462,622	579,462,622	98.35%	100.00%	13.42%	105.14%
0.55%	103.52%	24,844,000	24,558,636	24,558,636	98.85%	100.00%	0.57%	110.42%
0.00%	65.49%	217,000	211,643	211,643	97.53%	100.00%	0.00%	100.13%
—	—	2,000	0	0	—	—	—	—
18.29%	108.04%	803,541,000	783,860,949	783,860,949	97.55%	100.00%	18.15%	119.37%
2.52%	879.81%	13,260,000	13,260,855	13,260,855	100.01%	100.00%	0.31%	29.73%
0.00%	2.39%	5,101,000	5,142,446	5,142,446	100.81%	100.00%	0.12%	224.29%
100.00%	107.23%	4,322,555,000	4,334,020,252	4,317,780,152	99.89%	99.63%	100.00%	109.42%
86.06%	108.45%	744,565,000	748,067,500	742,888,400	99.77%	99.31%	84.97%	102.59%
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
13.68%	99.84%	130,722,000	128,250,529	128,250,529	98.11%	100.00%	14.67%	123.08%
0.20%	77.59%	2,376,000	2,376,800	2,376,800	100.03%	100.00%	0.27%	59.62%
0.07%	79.92%	1,303,000	793,500	793,500	60.90%	100.00%	0.09%	135.11%
100.00%	107.07%	878,968,000	879,488,329	874,309,229	99.47%	99.41%	100.00%	104.97%
—	105.14%	16,241,065,000	16,133,459,752	15,260,260,324	93.96%	94.59%	—	103.53%

特別会計款別決算

区 分		平成26年度		
		予算現額	支出済額	予算に対する執行率
国民健康保険	1 総務費	130,984,000	123,987,159	94.66%
	2 保険給付費	5,400,035,000	5,225,502,204	96.77%
	3 後期高齢者支援金等	1,088,966,000	1,088,965,038	100.00%
	4 前期高齢者納付金等	867,000	866,452	99.94%
	5 老人保健拠出金	35,000	34,963	99.89%
	6 介護納付金	436,702,000	436,701,561	100.00%
	7 共同事業拠出金	680,223,000	677,736,219	99.63%
	8 保健事業費	94,046,000	87,330,590	92.86%
	9 基金積立金	106,000	84,513	79.73%
	10 公債費	134,000	0	—
	11 諸支出金	92,227,000	91,515,939	99.23%
	12 予備費	8,675,000	0	—
	計	7,933,000,000	7,732,724,638	97.48%
土地取得	1 土地取得費	324,762,000	324,761,957	100.00%
	2 土地開発基金費	1,545,000	1,535,958	99.41%
	3 公債費	26,599,000	26,583,240	99.94%
	4 諸支出金	43,559,000	43,558,215	100.00%
	計	396,465,000	396,439,370	99.99%
旭平和墓園事業	1 総務費	27,234,000	26,645,559	97.84%
	2 予備費	1,429,000	0	—
	計	28,663,000	26,645,559	92.96%
公共下水道事業	1 総務費	624,784,000	607,010,949	97.16%
	2 事業費	1,006,068,420	892,628,191	88.72%
	3 公債費	702,592,000	699,582,539	99.57%
	4 予備費	12,883,000	0	—
	計	2,346,327,420	2,199,221,679	93.73%
介護保険	1 総務費	158,385,000	149,604,312	94.46%
	2 保険給付費	4,341,215,000	4,158,689,510	95.80%
	3 地域支援事業費	92,600,000	88,805,303	95.90%
	4 指定介護予防支援事業費	30,114,000	27,079,825	89.92%
	5 基金積立金	66,768,000	66,768,000	100.00%
	6 公債費	0	0	—
	7 諸支出金	46,314,000	46,249,321	99.86%
	8 予備費	5,000,000	0	—
	計	4,740,396,000	4,537,196,271	95.71%
後期高齢者医療	1 総務費	20,942,000	19,193,774	91.65%
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	918,681,000	912,596,240	99.34%
	3 諸支出金	1,050,000	606,700	57.78%
	4 予備費	970,000	0	—
	計	941,643,000	932,396,714	99.02%
合計		16,386,494,420	15,824,624,231	96.57%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

		平成 25 年度				
支出済額構成比率	支出済額対前年度比	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比
1.60%	110.12%	118,990,000	112,595,114	94.63%	1.49%	95.35%
67.58%	101.71%	5,547,051,000	5,137,506,342	92.62%	67.78%	98.68%
14.08%	100.60%	1,082,492,000	1,082,490,303	100.00%	14.28%	107.02%
0.01%	75.89%	1,143,000	1,141,743	99.89%	0.02%	104.63%
0.00%	93.33%	38,000	37,461	98.58%	0.00%	88.24%
5.65%	101.16%	431,694,000	431,693,499	100.00%	5.70%	110.14%
8.76%	106.35%	637,912,000	637,294,011	99.90%	8.41%	100.09%
1.13%	99.80%	92,211,000	87,505,517	94.90%	1.15%	99.59%
0.00%	99.65%	108,000	84,807	78.53%	0.00%	0.21%
—	—	150,000	0	—	—	—
1.18%	102.69%	89,698,000	89,121,059	99.36%	1.18%	98.63%
—	—	7,122,000	0	—	—	—
100.00%	102.02%	8,008,609,000	7,579,469,856	94.64%	100.00%	99.94%
81.92%	80.27%	407,099,000	404,601,920	99.39%	76.12%	略
0.39%	略	38,000	37,038	97.47%	0.01%	0.78%
6.71%	102.32%	25,982,000	25,980,525	99.99%	4.89%	—
10.99%	43.18%	100,881,000	100,880,116	100.00%	18.98%	—
100.00%	74.59%	534,000,000	531,499,599	99.53%	100.00%	略
100.00%	96.59%	28,000,000	27,586,247	98.52%	100.00%	89.29%
—	—	1,549,000	0	—	—	—
100.00%	96.59%	29,549,000	27,586,247	93.36%	100.00%	89.29%
27.60%	107.61%	576,328,000	564,065,727	97.87%	31.22%	99.74%
40.59%	176.86%	1,135,120,000	504,712,415	44.46%	27.93%	80.06%
31.81%	94.78%	738,419,000	738,118,566	99.96%	40.85%	75.47%
—	—	17,517,000	0	—	—	—
100.00%	121.71%	2,467,384,000	1,806,896,708	73.23%	100.00%	83.11%
3.30%	112.89%	136,542,000	132,517,512	97.05%	3.15%	103.99%
91.66%	105.76%	4,035,614,000	3,932,183,279	97.44%	93.60%	107.78%
1.96%	110.67%	87,070,000	80,244,023	92.16%	1.91%	101.36%
0.60%	102.05%	27,982,000	26,535,489	94.83%	0.63%	110.75%
1.47%	248.07%	26,915,000	26,915,000	100.00%	0.64%	125.15%
—	—	0	0	—	—	—
1.02%	略	2,890,000	2,714,367	93.92%	0.06%	8.36%
—	—	5,542,000	0	—	—	—
100.00%	108.00%	4,322,555,000	4,201,109,670	97.19%	100.00%	106.82%
2.06%	51.96%	38,583,000	36,937,663	95.74%	4.23%	198.24%
97.88%	109.31%	838,487,000	834,856,666	99.57%	95.69%	102.95%
0.07%	90.44%	1,150,000	670,800	58.33%	0.08%	68.71%
—	—	748,000	0	—	—	—
100.00%	106.87%	878,968,000	872,465,129	99.26%	100.00%	105.05%
—	105.36%	16,241,065,000	15,019,027,209	92.48%	—	103.17%

各会計収支実績

区 分		平成26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	
収 入	一 般 会 計	1,277,702	3,670,130	3,440,711	1,289,173	1,035,869	1,731,292	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,500	732,103	496,995	606,072	829,978	701,989
		土 地 取 得	1	0	0	0	0	13,201
		旭 平 和 墓 園 事 業	0	0	23,148	5,420	0	0
		公 共 下 水 道 事 業	10,925	85,115	86,439	65,255	58,215	665,908
		介 護 保 険	943	622,233	334,664	353,100	412,058	365,292
		後 期 高 齢 者 医 療	1,068	70,512	2,293	68,929	57,326	113,642
	計 ①	1,302,139	5,180,092	4,384,251	2,387,950	2,393,446	3,591,324	
支 出	一 般 会 計	849,291	1,454,074	1,934,385	1,239,855	1,612,549	2,695,883	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	166,406	634,555	639,013	604,981	633,954	715,642
		土 地 取 得	1	0	0	0	0	13,201
		旭 平 和 墓 園 事 業	6	1,118	112	556	569	341
		公 共 下 水 道 事 業	7,597	35,705	128,499	59,074	72,199	451,262
		介 護 保 険	9,143	352,701	364,150	369,292	359,657	367,090
		後 期 高 齢 者 医 療	13	822	65,400	2,138	67,235	1,821
計 ②	1,032,456	2,478,975	3,131,559	2,275,898	2,746,163	4,245,241		
収 支 差 引 ①－②		269,683	2,701,117	1,252,692	112,052	△ 352,717	△ 653,917	
収支差引累計(本年度資金残高) ④		269,683	2,970,800	4,223,491	4,335,543	3,982,826	3,328,909	
前年度又は翌年度資金残高 ⑤		1,962,025	1,457,515	—	—	—	—	
一 時 借 入 金 ⑥		0	0	0	0	0	0	
資 金 残 高 ④+⑤+⑥		2,231,708	4,428,315	4,223,491	4,335,543	3,982,826	3,328,909	
保 管 金	現 金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	預 金	2,230,708	4,427,315	4,222,491	4,334,543	3,981,826	3,327,909	

(注) 歳入歳出外現金を除く。

千円未満は、原則として四捨五入（合計等の誤差は、単位未満の端数処理による。）した。

及び資金運用状況

(単位：千円)

10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
608,736	1,004,188	1,747,468	1,664,419	983,549	3,900,527	620,209	152,867	23,126,840
527,937	720,105	621,078	472,383	510,814	981,390	568,594	50,291	7,831,229
43,558	286,600	49	0	0	53,030	0	0	396,439
0	0	0	0	0	65	0	0	28,633
68,142	73,308	210,667	65,072	56,187	335,663	529	440,453	2,221,879
226,650	599,360	229,000	409,424	224,312	780,040	104,020	△ 31,318	4,629,778
41,875	120,166	43,052	120,697	7,433	286,713	2,656	△ 204	936,157
1,516,899	2,803,726	2,851,315	2,731,995	1,782,295	6,337,427	1,296,008	612,089	39,170,956
1,905,696	1,597,134	1,853,033	1,246,941	1,423,994	2,487,007	1,381,809	421,619	22,103,270
627,730	656,301	688,386	626,888	624,369	679,107	435,393	0	7,732,725
43,558	286,627	22	0	0	53,030	0	0	396,439
636	397	646	335	565	19,749	1,615	0	26,646
91,590	102,158	116,904	103,209	92,858	493,201	408,336	36,629	2,199,222
443,507	367,861	389,246	367,440	370,756	414,485	358,458	3,410	4,537,196
117,434	42,731	183,797	95,464	53,433	140,418	15,028	146,661	932,397
3,230,152	3,053,209	3,232,033	2,440,278	2,565,975	4,286,997	2,600,639	608,319	37,927,894
△ 1,713,253	△ 249,482	△ 380,718	291,717	△ 783,679	2,050,430	△ 1,304,631	3,770	1,243,062
1,615,656	1,366,174	985,455	1,277,172	493,493	2,543,923	1,239,292	1,243,062	
—	—	—	—	—	—	1,239,292	1,243,062	
0	0	0	0	0	0			
1,615,656	1,366,174	985,455	1,277,172	493,493	2,543,923			
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
1,614,656	1,365,174	984,455	1,276,172	492,493	2,542,923			

資料：例月出納検査資料

市債の推移

(一般会計)

(単位：円)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度
前年度末未償還元金		17,149,932,180	17,192,952,183	17,429,272,186
本年度借入額		1,360,900,000	1,482,400,000	1,291,100,000
本年度償還額	元 金	1,482,233,006	1,525,420,003	1,527,420,003
	利 子	226,731,175	255,076,742	278,742,799
	計	1,708,964,181	1,780,496,745	1,806,162,802
本年度末未償還元金		17,028,599,174	17,149,932,180	17,192,952,183

(土地取得特別会計)

(単位：円)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度
前年度末未償還元金		490,751,500	199,600,000	203,225,000
本年度借入額		286,600,000	316,100,000	0
本年度償還額	元 金	24,948,500	24,948,500	3,625,000
	利 子	1,634,740	1,032,025	1,109,985
	計	26,583,240	25,980,525	4,734,985
本年度末未償還元金		752,403,000	490,751,500	199,600,000

(公共下水道事業特別会計)

(単位：円)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度
前年度末未償還元金		8,428,572,106	8,718,362,935	9,041,349,866
本年度借入額		455,000,000	233,800,000	422,900,000
本年度償還額	元 金	494,174,572	523,590,829	745,886,931
	利 子	205,407,967	214,527,737	232,161,055
	計	699,582,539	738,118,566	978,047,986
本年度末未償還元金		8,389,397,534	8,428,572,106	8,718,362,935

(合 計)

(単位：円)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度
前年度末未償還元金		26,069,255,786	26,110,915,118	26,673,847,052
本年度借入額		2,102,500,000	2,032,300,000	1,714,000,000
本年度償還額	元 金	2,001,356,078	2,073,959,332	2,276,931,934
	利 子	433,773,882	470,636,504	512,013,839
	計	2,435,129,960	2,544,595,836	2,788,945,773
本年度末未償還元金		26,170,399,708	26,069,255,786	26,110,915,118

水道事業会計

27監第18号

平成27年8月18日

尾張旭市長 水野義則 殿

尾張旭市監査委員 杉浦雅樹

尾張旭市監査委員 牧野一吉

平成26年度尾張旭市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度尾張旭市水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成26年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	59
第2	審査の期間	59
第3	審査の方法	59
第4	審査の結果	59
1	業務の実績	59
2	予算の執行状況	60
3	経営状況	61
4	財政状況	64
	むすび	67
	決算審査資料	69

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 全国平均
「平成25年度地方公営企業年鑑」の同規模団体（給水人口5万人以上10万人未満）の平均数値です。

平成 26 年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度尾張旭市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 2 日から平成 27 年 6 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳票・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

なお、審査結果における概要は、次のとおりです。

1 業務の実績

(1) 業務実績

項 目	単 位	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
年度末行政区域内人口	人	82,361	82,192	169	0.21
年 度 末 給 水 人 口	人	82,343	82,172	171	0.21
普 及 率	%	99.98	99.98	0.00	0.00
年 度 末 給 水 戸 数	戸	34,649	34,274	375	1.09
総 給 水 量	m ³	8,425,481	8,536,734	△ 111,253	△ 1.30
有 収 水 量	m ³	8,084,463	8,183,301	△ 98,838	△ 1.21
1 日 最 大 給 水 量	m ³	25,191	25,838	△ 647	△ 2.50
1 日 平 均 給 水 量	m ³	23,084	23,388	△ 304	△ 1.30
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	280	284	△ 4	△ 1.41
有 収 率	%	95.95	95.86	0.09	0.09

給水人口は、82,343人で、前年度に比べ171人(0.21%)の増となっています。なお、人口に対する普及率は、前年度と同率の99.98%となっています。また、給水戸数は、34,649戸で、前年度に比べ375戸(1.09%)の増となっています。

総給水量は、8,425,481立方メートルで、前年度に比べ111,253立方メートル(1.30%)の減となっています。また、有収水量は、8,084,463立方メートルで、前年度に比べ98,838立方メートル(1.21%)の減となっています。

1人1日平均給水量は、280リットルで、前年度に比べ4リットル(1.41%)の減となっています。なお、最近5か年の1人1日平均給水量は、次表のとおりです。

(単位：ℓ)

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1人1日平均給水量	280	284	284	284	288

(2) 建設改良工事

建設改良工事費として、320,077,440円を支出し、その内容は次のとおりです。

市内各地水道管布設・布設替工事	11件	237,516,840円
区画整理関連水道管布設・布設替工事	7件	28,007,640円
給水申込関連水道管布設・布設替工事	5件	7,082,640円
水管橋更新工事等	5件	47,470,320円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	1,354,173,000	1,356,621,508	2,448,508	100.18
営業外収益	173,637,000	168,367,686	△ 5,269,314	96.97
特別利益	225,004,000	223,886,431	△ 1,117,569	99.50
合 計	1,752,814,000	1,748,875,625	△ 3,938,375	99.78

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,277,056,000	1,191,454,678	85,601,322	93.30
営業外費用	74,864,000	65,682,835	9,181,165	87.74
特別損失	59,232,000	58,132,000	1,100,000	98.14
予備費	9,501,000	0	9,501,000	—
合 計	1,420,653,000	1,315,269,513	105,383,487	92.58

収益的収入は、予算現額1,752,814,000円に対し、決算額は1,748,875,625円で、収入率は99.78%となっています。また、収益的支出は、予算現額1,420,653,000円に対し、決算額は1,315,269,513円で、執行率は92.58%となっています。

不用額は、105,383,487円で、その主なものは、第1項第2目第21節の修繕費及び同項第7目第40節の固定資産除却費になります。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
負 担 金	127,835,000	83,233,366	△ 44,601,634	65.11
固定資産売却代金	20,000	0	△ 20,000	—
合 計	127,855,000	83,233,366	△ 44,621,634	65.10

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	456,509,000	360,400,677	96,108,323	78.95
企 業 債 償 還 金	104,263,000	104,262,551	449	100.00
過 年 度 返 還 金	1,785,000	1,575,000	210,000	88.24
合 計	562,557,000	466,238,228	96,318,772	82.88

資本的収入は、予算現額127,855,000円に対し、決算額は83,233,366円で、収入率は65.10%となっています。また、資本的支出は、予算現額562,557,000円に対し、決算額は466,238,228円で、執行率は82.88%となっています。

不用額は、96,318,772円で、その主なものは、第1項第1目第18節の委託料及び同目第25節の工事請負費になります。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額383,004,862円は、減債積立金44,000,000円、過年度分損益勘定留保資金320,453,725円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,551,137円で補填されています。

(3) 消費税及び地方消費税

消費税納付額は、20,916,500円で、この内10,720,400円が未払金となっています。

3 経営状況

平成26年度の経営収支は、総収益1,652,768,346円に対し、総費用は1,238,905,579円となり、差引き413,862,767円の純利益が生じています。これは主に、会計基準の見直しに伴う退職給付費計上による費用増はあるものの、長期前受金戻入及び修繕引当金戻入益（その他特別利益）計上による収益増が費用増を上回ったことによるものです。

(1) 経営収支の推移

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 利 益・ 純 損 失 (△)
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
平成26年度	1,652,768,346	122.70	1,238,905,579	103.58	413,862,767
平成25年度	1,347,052,071	103.52	1,196,101,176	95.18	150,950,895
平成24年度	1,301,307,985	99.32	1,256,725,831	100.84	44,582,154
平成23年度	1,310,177,791	97.14	1,246,266,940	100.45	63,910,851
平成22年度	1,348,783,027	100.39	1,240,684,580	98.64	108,098,447

(2) 収益

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,262,630,594	1,279,461,838	△ 16,831,244	△ 1.32
営業外収益	166,251,374	27,415,894	138,835,480	506.41
特別利益	223,886,378	40,174,339	183,712,039	457.29
合 計	1,652,768,346	1,347,052,071	305,716,275	22.70

総収益は、1,652,768,346円で、前年度に比べ305,716,275円(22.70%)の増となっています。これは主に、会計基準の見直しに伴い、長期前受金戻入が営業外収益に、その他特別利益が特別利益に、新たに計上されたことによるものです。

(3) 費用

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,136,012,313	1,146,235,477	△ 10,223,164	△ 0.89
営業外費用	44,761,266	49,156,912	△ 4,395,646	△ 8.94
特別損失	58,132,000	708,787	57,423,213	8101.62
合 計	1,238,905,579	1,196,101,176	42,804,403	3.58

総費用は、1,238,905,579円で、前年度に比べ42,804,403円(3.58%)の増となっています。これは主に、会計基準の見直しに伴い、その他特別損失が新たに特別損失に計上されたことによるものです。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
有収水量 1m ³ 当たり	供給単価	154.96	155.00	154.61	154.71	154.95
	給水原価	※ 129.00	145.61	153.75	151.77	147.86
	販売利益	※ 25.96	9.39	0.86	2.94	7.09

※ 会計基準の見直しによる変動

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、154.96円で、前年度に比べ0.04円の減となっています。また、有収水量1立方メートル当たりの給水原価は、129.00円で、前年度に比べ16.61円の減となっています。

供給単価から給水原価を差し引いた有収水量1立方メートル当たりの販売利益は、25.96円で、前年度に比べ16.57円の増となっています。

(5) 経営成績

経営比率の推移

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	全国平均 (平成25年度)
経営資本営業利益率 (%)	※ 1.30	1.39	0.72	0.97	1.43	0.98
総資本回転率 (回)	※ 0.129	0.133	0.133	0.135	0.140	0.088
営業利益営業収益比率 (%)	10.04	10.43	5.39	7.18	10.22	10.90

※ 会計基準の見直しによる変動

$$\text{経営資本営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$$

$$\text{総資本回転率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$$

$$\text{営業利益営業収益比率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$\text{経営資本} = \text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

$$\text{総資本} = \text{負債資本合計}$$

$$\text{平均} = (\text{期首} + \text{期末}) \div 2$$

(平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したものの)

水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、1.30%となり、前年度に比べ0.09ポイント下回っています。

総資本の活用度を表わす総資本回転率は、0.129回となり、前年度に比べ0.004ポイント下回っています。

営業利益営業収益比率は、10.04%となり、前年度に比べ0.39ポイント下回っています。

(6) 施設の利用状況

施設利用状況の推移

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	全国平均 (平成25年度)
1日給水能力 ①	m ³	38,900	38,900	38,900	—
1日平均給水量 ②	m ³	23,084	23,388	23,284	—
1日最大給水量 ③	m ³	25,191	25,838	26,102	—
施設利用率 ②÷①×100	%	59.34	60.12	59.86	59.68
負荷率 ②÷③×100	%	91.64	90.52	89.20	85.55
最大稼働率 ③÷①×100	%	64.76	66.42	67.10	69.77

施設利用率は、59.34%で、前年度に比べ0.78ポイント下回っています。これは、1日平均給水量が前年度に比べ304立方メートルの減となったことによるものです。

負荷率は、91.64%で、前年度に比べ1.12ポイント上回っています。

最大稼働率は64.76%で、前年度に比べ1.66ポイント下回っています。これは、1日最大給水量が前年度に比べ647立方メートルの減となったことによるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

労働配分率等

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	全国平均 (平成25年度)
平均給与(千円)	※ 8,950	7,338	8,083	7,775
労働配分率(%)	※ 7.81	5.75	6.37	10.42

※ 会計基準の見直しによる変動

$$\text{平均給与} = \frac{\text{損益勘定所属職員給与費(受託工事職員給与費を除く。)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{労働配分率} = \frac{\text{損益勘定所属職員給与費(受託工事職員給与費を除く。)}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$$

(注 給与費とは、給料、職員手当等(児童手当を除く。)及び法定福利費をいう。)

労働生産性の推移

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	全国平均 (平成25年度)
職員1人当たり 有収水量(m ³)	734,951	818,330	816,049	420,161
職員1人当たり 営業収益(千円)	114,602	127,691	126,939	74,609
職員1人当たり 給水人口(人)	7,486	8,217	8,177	3,746
損益勘定職員 (人)	11	10	10	18

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たりの有収水量は、734,951立方メートルで、前年度に比べ83,379立方メートル(10.19%)の減、職員1人当たりの営業収益は、114,602千円で、前年度に比べ13,089千円(10.25%)の減、職員1人当たりの給水人口は、7,486人で、前年度に比べ731人(8.90%)の減となっています。これは主に、損益勘定職員の増によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

資産

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	8,002,830,890	81.62	7,956,017,970	82.11	46,812,920	0.59
流動資産	1,802,361,452	18.38	1,733,506,884	17.89	68,854,568	3.97
資産合計	9,805,192,342	100.00	9,689,524,854	100.00	115,667,488	1.19

ア 固定資産

固定資産の総額は8,002,830,890円で、前年度に比べ46,812,920円(0.59%)の増となっています。これは主に、有形固定資産の構築物の増及び会計基準の見直しによるリース資産の皆増によるものです。

イ 流動資産

流動資産の総額は1,802,361,452円で、前年度に比べ68,854,568円(3.97%)の増となっています。これは主に、現金預金の増によるものです。

未収金138,049,702円の主なものは、次のとおりです。

水道料金 122,304,617円 (16,227件)

工事負担金 13,495,219円 (2件)

(参考)

平成27年5月31日現在、水道料金の未収金は、6,591,998円(1,278件)となっています。

(2) 負債及び資本

負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
負 債	4,456,671,996	45.45	426,049,134	4.40	4,030,622,862	946.05
固定負債	914,992,248	9.33	218,830,312	2.26	696,161,936	318.13
流動負債	320,508,388	3.27	207,218,822	2.14	113,289,566	54.67
繰延収益	3,221,171,360	32.85	—	—	3,221,171,360	—
資 本	5,348,520,346	54.55	9,263,475,720	95.60	△ 3,914,955,374	△ 42.26
資本金	1,165,100,000	11.88	2,226,267,328	22.97	△ 1,061,167,328	△ 47.67
剰余金	4,183,420,346	42.67	7,037,208,392	72.63	△ 2,853,788,046	△ 40.55
合 計	9,805,192,342	100.00	9,689,524,854	100.00	115,667,488	1.19

ア 負債

負債の総額は、4,456,671,996円で、その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債

固定負債は、914,992,248円で、前年度に比べ696,161,936円(318.13%)の増となっています。これは主に、会計基準の見直しに伴い、修繕引当金が皆減し、企業債及び退職給付引当金が皆増したことによるものです。

(イ) 流動負債

流動負債は、320,508,388円で、前年度に比べ113,289,566円(54.67%)の増となっています。これは主に、会計基準の見直しに伴い、企業債、リース債務及び引当金が皆増したことによるものです。

未払金141,582,760円の主なものは、次のとおりです。

原水及び浄水費 48,407,694円

配水及び給水費 20,885,094円

配水設備改良費 53,173,408円

消費税及び地方消費税 10,720,400円

(参考)

平成27年6月30日現在、未払金は、全て支払われています。

(ウ) 繰延収益

繰延収益3,221,171,360円は、会計基準の見直しに伴い、償却資産の取得又は改良に係る補助金等を長期前受金として繰延収益に計上したことによるものです。

イ 資本

資本の総額は、5,348,520,346円で、その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金

資本金は、1,165,100,000円で、前年度に比べ1,061,167,328円(47.67%)の減となっています。これは、会計基準の見直しに伴い、借入資本金を固定負債及び流動負債に計上したことによるものです。

(イ) 剰余金

剰余金は、4,183,420,346円で、前年度に比べ2,853,788,046円(40.55%)の減となっています。これは主に、会計基準の見直しに伴い、資本剰余金の負担金、受贈財産評価額及び補助金のうち、現存する既取得資産を長期前受金として繰延収益に計上したことによるものです。

(3) 財務比率

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	全国平均 (平成25年度)
自己資本 構成比率	※ 87.40	84.65	83.79	81.62	81.42	70.08
固定資産対 長期資本比率	※ 84.38	83.90	84.53	84.24	84.73	89.61
流動比率	※ 562.35	836.56	1006.71	600.54	896.17	739.59

※ 会計基準の見直しによる変動

自己資本構成比率等の財務比率は、前年度から数値が大きく変動していますが、これは、会計基準の見直しによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは431,588,362円の資金流入ですが、投資活動によるキャッシュ・フローは270,505,640円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは98,580,410円の資金流出となり、結果、当期における資金増加額は62,502,312円、資金期末残高は1,660,177,480円となっています。

む す び

む す び

平成 26 年度の水道事業会計決算の審査結果については、以上のとおりです。

業務実績における平成 26 年度末の給水人口は 82,343 人、給水戸数は 34,649 戸で、前年度と比較すると給水人口は 171 人増加し、給水戸数は 375 戸の増加となっています。前年度においては、給水人口及び給水戸数が共に増加した結果、給水量や給水収益は増加しましたが、今年度は、給水人口及び給水戸数共に増加したものの、給水量や給水収益は減少に転じています。

1 人 1 日当たりの平均給水量は 280 リットルで、前年度から 4 リットル減少し平成 23 年度以来の減少となりました。この数値は、全国及び県の平均値を下回るもので、市民の節水意識定着のほかトイレ等における節水型設備が広く普及していることが伺えます。また、年間の総給水量は 8,425,481 立方メートル、有収水量は 8,084,463 立方メートルで、前年度と比較すると、それぞれ 111,253 立方メートル及び 98,838 立方メートル減少しています。総給水量の内、料金徴収の対象となり、収益に結びついたかを表す指標である有収率は 95.95%で、前年度から 0.09 ポイント上昇しています。有収率は、依然として県内において高い水準にあり、良好な状態が続いていると言えます。平成 26 年度において、総給水量が減少する中、有効水量中における無収水量も前年度と比較し 485 立方メートル減少していますが、引き続き有収水量の割合に注意を払う必要があります。また、今後もこうした有収率の変動、特に近年の低下のメカニズムを理解し、検証を行っていくことが望まれます。有収率低下の一因と考えられる水道管の老朽化等による漏水に関しては、水道管の一般的な耐用年数が 40 年であることに鑑み、本市の水道管の現状について、管の材質や使用状況、埋設部の土質等、実態に即した機能診断を的確に実施するなど、効率的な更新、耐震化計画を策定し、施設の安定稼働に努めてください。

建設改良事業については、土地区画整理事業に伴う水道管布設工事等が行われ、年度末の水道管延長は、前年度と比較すると 2,637 メートル増加し、総延長は 384,936 メートルとなりました。その他では、水管橋更新工事、自家発電設備設置工事等も計画的に行われており、各水道施設における適正な環境維持のための整備が図られています。

経営状況については、収益的収支の収入額が、営業収益については主に給水収益及びその他の営業収益の減少により、前年度と比較すると 16,831,244 円 (1.32%) 減の 1,262,630,594 円となりましたが、会計基準の見直しに伴い、長期前受金戻入が営業外収益に、その他特別利益が特別利益に新たに計上されたため、前年度と比較すると、合計で 305,716,275 円 (22.70%)

増の 1,652,768,346 円となりました。支出額は、主に配水及び給水費、資産減耗費等が減少したものの総係費、減価償却費等が増加し、前年度と比較すると 42,804,403 円 (3.58%) 増の 1,238,905,579 円となりましたが、これは会計基準の見直しに伴い、その他特別損失が新たに特別損失に計上されたことによるものです。収支差引きで 413,862,767 円の当年度純利益を計上しています。また、積立金 299,950,895 円、内部留保資金 902,758,375 円等、将来の経営安定、建設改良費等の補填財源の確保も計画的に行われており、健全性を維持していると言えます。

平成 26 年度は、前年度増加した総給水量や給水収益の減少が見られ、市民の節水意識の定着や少子化等の影響が実感されます。将来的に見ても水需要の大幅な伸びは期待できず、収益の減少は避けられない状況にあります。そうした中でも、老朽化した水道管の更新や大規模地震への対策としての耐震化は、安定した水道を供給するうえで計画的かつ継続的に行う必要があります。今後も各事業を遂行していくためには、これまでよりもさらに効率性や透明性に配慮した事業経営が求められるところです。

今年度から新しい会計基準が適用されることとなりましたが、新たな会計システムの意味するところは、組織内部のマネジメントを強化し、将来の問題点を探求していくことであると考えます。新しい基準で経営分析を行い、トレンドを加味した水需要を予測し、事業の中長期的な視野に立った計画策定に繋げていくことが必要であると考えます。

水道は、限りある貴重な資源であるとともに、市民生活に直結したライフラインとして、重要な役割を果たしています。良質で低廉な水をいつまでも安定供給できるよう、健全な経営に尽力し、市民の安全と健康の向上に寄与することを期待します。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	業務実績表	6 9
資料 2	予算決算対照比較表	7 0
資料 3	比較損益計算書	7 2
資料 4	比較貸借対照表	7 4
資料 5	経営分析比率	7 6
資料 6	キャッシュフロー計算書	8 0

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成26年度	対前年度 比 (%)	平成25年度	対前年度 比 (%)	平成24年度	備 考
年度末行政 区域内人口	人	82,361	100.21	82,192	100.49	81,792	
計画給水人口	人	86,500	100.00	86,500	100.00	86,500	
年 度 末 給 水 人 口	人	82,343	100.21	82,172	100.49	81,770	
普 及 率	%	99.98	100.00	99.98	100.01	99.97	年度末給水人口 ÷年度末行政区 域内人口×100
総 給 水 量	m ³	8,425,481	98.70	8,536,734	100.45	8,498,717	
有 収 水 量	m ³	8,084,463	98.79	8,183,301	100.28	8,160,487	
有 収 率	%	95.95	100.09	95.86	99.83	96.02	有収水量÷総給 水量×100
水道管延長	m	384,936	100.69	382,299	100.27	381,288	年度末現在
職 員 数	人	14	100.00	14	100.00	14	
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	154.96	99.97	155.00	100.25	154.61	消費税及び地方 消費税を含まな い
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	129.00	88.59	145.61	94.71	153.75	消費税及び地方 消費税を含まな い

予 算 決 算

(収益的収支)

収		入						
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	1,752,814,000	100.00%	100.00%	1,748,875,625	100.00%	100.00%	99.78%	103.95%
営業収益	1,354,173,000	77.26%	97.54%	1,356,621,508	77.57%	95.12%	100.18%	101.37%
営業外収益	173,637,000	9.91%	2.45%	168,367,686	9.63%	2.03%	96.97%	86.03%
特別利益	225,004,000	12.84%	0.00%	223,886,431	12.80%	2.85%	99.50%	略

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

収		入						
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	127,855,000	100.00%	100.00%	83,233,366	100.00%	100.00%	65.10%	126.04%
負担金	127,835,000	99.98%	99.98%	83,233,366	100.00%	85.65%	65.11%	107.98%
固定資産売却代金	20,000	0.02%	0.02%	0	—	14.35%	—	略

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

対 照 比 較 表

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	1,420,653,000	100.00%	100.00%	1,315,269,513	100.00%	100.00%	92.58%	94.33%
営業費用	1,277,056,000	89.89%	94.03%	1,191,454,678	90.59%	94.93%	93.30%	95.23%
営業外費用	74,864,000	5.27%	5.09%	65,682,835	4.99%	5.01%	87.74%	92.97%
特別損失	59,232,000	4.17%	0.16%	58,132,000	4.42%	0.06%	98.14%	35.11%
予備費	9,501,000	0.67%	0.72%	0	—	—	—	—

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的支出	562,557,000	100.00%	100.00%	466,238,228	100.00%	100.00%	82.88%	84.35%
建設改良費	456,509,000	81.15%	83.53%	360,400,677	77.30%	80.54%	78.95%	81.33%
企業債償還金	104,263,000	18.53%	16.42%	104,262,551	22.36%	19.46%	100.00%	100.00%
過年度返還金	1,785,000	0.32%	0.05%	1,575,000	0.34%	0.00%	88.24%	—

比較損益

借 方						
科 目	平成26年度		平成25年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,136,012,313	91.70%	1,146,235,477	95.83%	99.11%	△ 10,223,164
原水及び浄水費	562,064,704	45.37%	568,486,823	47.53%	98.87%	△ 6,422,119
配水及び給水費	117,522,296	9.49%	121,618,291	10.17%	96.63%	△ 4,095,995
受託工事費	1,069,000	0.09%	3,845,000	0.32%	27.80%	△ 2,776,000
業務費	81,103,467	6.55%	89,923,096	7.52%	90.19%	△ 8,819,629
総係費	60,259,021	4.86%	43,381,153	3.62%	138.91%	16,877,868
減価償却費	306,131,734	24.71%	295,776,469	24.73%	103.50%	10,355,265
資産減耗費	7,862,091	0.63%	23,204,645	1.94%	33.88%	△ 15,342,554
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0
営業外費用	44,761,266	3.61%	49,156,912	4.11%	91.06%	△ 4,395,646
支払利息及び企業 債取扱諸費	44,761,266	3.61%	49,106,945	4.11%	91.15%	△ 4,345,679
雑支出	0	—	49,967	0.00%	—	△ 49,967
特別損失	58,132,000	4.69%	708,787	0.06%	略	57,423,213
固定資産売却損	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	0	—	708,787	0.06%	—	△ 708,787
その他特別損失	58,132,000	4.69%	—	—	—	58,132,000
小 計	1,238,905,579	100.00%	1,196,101,176	100.00%	103.58%	42,804,403
当年度純利益	413,862,767	—	150,950,895	—	274.17%	262,911,872
合 計	1,652,768,346	—	1,347,052,071	—	122.70%	305,716,275

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	平成26年度		平成25年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,262,630,594	76.39%	1,279,461,838	94.98%	98.68%	△ 16,831,244
給水収益	1,252,799,990	75.80%	1,268,380,625	94.16%	98.77%	△ 15,580,635
受託工事収益	2,005,504	0.12%	2,553,613	0.19%	78.54%	△ 548,109
その他の営業収益	7,825,100	0.47%	8,527,600	0.63%	91.76%	△ 702,500
営業外収益	166,251,374	10.06%	27,415,894	2.04%	606.41%	138,835,480
受取利息及び配当 金	842,780	0.05%	1,135,156	0.09%	74.24%	△ 292,376
長期前受金戻入	136,780,558	8.28%	—	—	—	136,780,558
雑収益	28,628,036	1.73%	26,280,738	1.95%	108.93%	2,347,298
特別利益	223,886,378	13.55%	40,174,339	2.98%	557.29%	183,712,039
固定資産売却益	0	—	40,174,311	2.98%	—	△ 40,174,311
過年度損益修正益	1,070	0.00%	28	0.00%	略	1,042
その他特別利益	223,885,308	13.55%	—	—	—	223,885,308
小 計	1,652,768,346	100.00%	1,347,052,071	100.00%	122.70%	305,716,275
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,652,768,346	—	1,347,052,071	—	122.70%	305,716,275

比較貸借

科 目	借		方		対前年度比	前年度比較増・減(△)
	平成26年度		平成25年度			
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	8,002,830,890	81.62%	7,956,017,970	82.11%	100.59%	46,812,920
有形固定資産	8,002,800,590	81.62%	7,955,987,670	82.11%	100.59%	46,812,920
土地	516,834,151	5.27%	516,834,151	5.34%	100.00%	0
建物	59,957,592	0.61%	62,409,548	0.65%	96.07%	△ 2,451,956
構築物	7,166,828,852	73.09%	7,128,636,248	73.57%	100.54%	38,192,604
機械及び装置	243,660,475	2.49%	243,582,123	2.51%	100.03%	78,352
車両及び運搬具	978,975	0.01%	1,300,167	0.01%	75.30%	△ 321,192
工具器具及び備品	2,859,337	0.03%	3,225,433	0.03%	88.65%	△ 366,096
リース資産	11,681,208	0.12%	—	—	—	11,681,208
無形固定資産	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
電話加入権	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
流動資産	1,802,361,452	18.38%	1,733,506,884	17.89%	103.97%	68,854,568
現金預金	1,660,177,480	16.93%	1,597,675,168	16.49%	103.91%	62,502,312
未収金	137,349,702	1.40%	131,919,036	1.36%	104.12%	5,430,666
貯蔵品	4,834,270	0.05%	3,912,680	0.04%	123.55%	921,590
その他流動資産	0	—	0	—	—	0
資産合計	9,805,192,342	100.00%	9,689,524,854	100.00%	101.19%	115,667,488

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

対 照 表

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	平成26年度		平成25年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	914,992,248	9.33%	218,830,312	2.26%	418.13%	696,161,936
企業債	847,992,248	8.65%	—	—	—	847,992,248
リース債務	0	—	—	—	—	0
引当金	67,000,000	0.68%	218,830,312	2.26%	30.62%	△ 151,830,312
修繕引当金	0	—	218,830,312	2.26%	—	△ 218,830,312
退職給付引当金	67,000,000	0.68%	—	—	—	67,000,000
流動負債	320,508,388	3.27%	207,218,822	2.14%	154.67%	113,289,566
企業債	108,912,529	1.11%	—	—	—	108,912,529
リース債務	5,682,141	0.06%	—	—	—	5,682,141
未払金	141,582,760	1.44%	151,634,709	1.57%	93.37%	△ 10,051,949
引当金	7,360,000	0.08%	—	—	—	7,360,000
賞与引当金	6,296,000	0.07%	—	—	—	6,296,000
法定福利費引当金	1,064,000	0.01%	—	—	—	1,064,000
その他流動負債	56,970,958	0.58%	55,584,113	0.57%	102.50%	1,386,845
繰延収益	3,221,171,360	32.85%	—	—	—	3,221,171,360
負債合計	4,456,671,996	45.45%	426,049,134	4.40%	略	4,030,622,862
資本金	1,165,100,000	11.88%	2,226,267,328	22.97%	52.33%	△ 1,061,167,328
自己資本金	1,165,100,000	11.88%	1,165,100,000	12.02%	100.00%	0
借入資本金	—	—	1,061,167,328	10.95%	—	△ 1,061,167,328
剰余金	4,183,420,346	42.67%	7,037,208,392	72.63%	59.45%	△ 2,853,788,046
資本剰余金	521,323,378	5.32%	6,638,262,138	68.51%	7.85%	△ 6,116,938,760
負担金	400,468,210	4.09%	6,127,094,404	63.23%	6.54%	△ 5,726,626,194
受贈財産評価額	120,855,168	1.23%	276,702,410	2.86%	43.68%	△ 155,847,242
補助金	—	—	234,465,324	2.42%	—	△ 234,465,324
利益剰余金	3,662,096,968	37.35%	398,946,254	4.12%	917.94%	3,263,150,714
減債積立金	169,950,895	1.73%	63,000,000	0.65%	269.76%	106,950,895
建設改良積立金	130,000,000	1.33%	130,000,000	1.34%	100.00%	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	3,362,146,073	34.29%	205,946,254	2.13%	略	3,156,199,819
資本合計	5,348,520,346	54.55%	9,263,475,720	95.60%	57.74%	△ 3,914,955,374
負債資本合計	9,805,192,342	100.00%	9,689,524,854	100.00%	101.19%	115,667,488

經 營 分

分析項目	算式	平成26年度	平成25年度	平成24年度
構成比率				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	※ 81.62 %	82.11 %	83.11 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	※ 18.38 %	17.89 %	16.89 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	※ 9.33 %	13.21 %	14.53 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	※ 3.27 %	2.14 %	1.68 %
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	※ 87.40 %	84.65 %	83.79 %
財務比率				
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	※ 22.52 %	21.79 %	20.33 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	※ 93.39 %	97.00 %	99.18 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	※ 84.38 %	83.90 %	84.53 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	※ 562.35 %	836.56 %	1006.71 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	※ 560.84 %	834.67 %	1003.83 %
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	※ 517.98 %	771.01 %	917.24 %
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	※ 14.42 %	18.13 %	19.35 %
回転率				
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	※ 0.129 回	0.133 回	0.133 回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	※ 0.15 回	0.16 回	0.16 回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	※ 0.16 回	0.16 回	0.16 回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	※ 0.71 回	0.77 回	0.76 回
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	1.95 回	2.32 回	2.53 回

析 比 率

平成23年度	平成22年度	備 考
		構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
81.67 %	83.13 %	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
18.33 %	16.87 %	
15.33 %	16.70 %	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いといえる。
3.05 %	1.88 %	
81.62 %	81.42 %	
		財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
22.44 %	20.29 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
100.06 %	102.10 %	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
84.24 %	84.73 %	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
600.54 %	896.17 %	流動資産と流動負債との比較であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
597.22 %	890.86 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
539.72 %	794.82 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
22.52 %	22.82 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
		回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。
0.135 回	0.140 回	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
0.17 回	0.17 回	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
0.16 回	0.17 回	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
0.77 回	0.82 回	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
2.46 回	2.46 回	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。

経 営 分

分析項目	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	9.34 回	9.46 回	8.30 回
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	1.62 回	1.80 回	1.77 回
収益率				
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	※ 4.24 %	1.57 %	0.47 %
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	※ 4.89 %	1.87 %	0.57 %
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	※ 25.04 %	11.21 %	3.43 %
営業利益営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	10.04 %	10.43 %	5.39 %
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	※ 133.41 %	112.62 %	103.55 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	※ 111.07 %	111.78 %	105.67 %
その他				
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	※ 3.93 %	3.82 %	3.80 %
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	※ 4.65 %	4.63 %	4.60 %
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	※ 14.48 %	22.34 %	28.52 %

(注) 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

（平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの）

※ 会計基準の見直しによる変動

析 比 率

平成23年度	平成22年度	備 考
7.60 回	7.29 回	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
3.21 回	2.66 回	貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
		収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。
0.68 %	1.16 %	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.83 %	1.44 %	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
4.88 %	8.01 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
7.18 %	10.22 %	営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものである。
105.13 %	108.71 %	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
107.93 %	111.41 %	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
3.94 %	3.92 %	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
4.57 %	4.55 %	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
25.21 %	21.74 %	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	431,588,362
当年度純利益	413,862,767
減価償却費	306,131,734
固定資産除却費	7,862,091
貸倒引当金の増減額	700,000
引当金の増減額	△ 144,470,312
長期前受金戻入額	△ 136,780,558
受取利息及び受取配当金	△ 842,780
支払利息	44,761,266
未収金の増減額	△ 6,130,666
未払金の増減額	△ 10,051,949
たな卸資産の増減額	△ 921,590
預り金の増減額	1,386,845
小計	475,506,848
利息及び配当金の受取額	842,780
利息の支払額	△ 44,761,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,505,640
有形固定資産の取得による支出	△ 360,806,745
国庫補助金等による収入	90,301,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,580,410
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 104,262,551
リース料の元本返済による支出	5,682,141
資金増加額	62,502,312
資金期首残高	1,597,675,168
資金期末残高	1,660,177,480

